

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

[通巻300号]

2014

6

ISSN 1340-8917



特集 ■ 女性が活躍する地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「地域づくり」300号に寄せて

大森 彌（東京大学名誉教授）

特 集

女性が活躍する地域づくり

- 4 基調論文 社会問題解決に大きく貢献する女性のNPO活動 大槻奈巳（聖心女子大学教授）
- 8 北海道中札内村 酪農女性グループが牛乳の魅力をPR 長井淳一
- 10 岩手県釜石市 ファッション界のカリスマが魚食を推進 三塚浩之
- 12 新潟県 中山間地域の暮らし、フリーペーパーで発信 日野正基
- 14 東京都墨田区 女子大生が地域課題の解決に挑戦！ 角めぐみ
- 16 山梨県山梨市 女子力を活かし、観光プロモーション 戸泉俊美
- 18 長野県泰阜村 有害鳥獣の皮革を活用した地域おこし 井野春香
- 20 静岡県浜松市 かあさん達の村おこし、「夢未来くんま」 大平展子
- 22 福井県鯖江市 女子高生がまちづくりにチャレンジ 橋本和久
- 24 兵庫県豊岡市 湿地ガイドに村の主婦たちが奮闘 谷垣貴洋
- 26 広島市 女性の力で豊かなコミュニティづくり 佐藤 緑
- 28 愛媛県松山市 「子育てひろば」で、頑張るママを積極支援 山本由美子
- 30 鹿児島県さつま町 農産物の加工ビジネスで地域を活性化 古田妙子
- 32 副基調論文 地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進について 内閣府男女共同参画局総務課

レギュラーレポート

- 36 地域トピックス 新潟市
「食といえば新潟！」のイメージ確立めざす 加藤雅之
- 38 地域トピックス 佐賀県
テレワークで働くスタイルを変革 陣内 清
- 40 移住・交流推進支援事業 北海道東川町
交流人口増に向け、サテライトキャンパス 平田章洋
- 42 地域づくり団体探訪 高知県中芸地区
中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会
森林鉄道遺産を活用した地域づくり
- 44 アンテナショップ情報 福島県
東京から「ふくしまの今」を発信！ 小松健太郎

首長の思い

- 45 「子育て上手 常陸太田」で
総合的な少子化・人口減少対策を
大久保太一（常陸太田市長）

48 センター通信

グラビア

- 2 女性が活躍する地域づくり
- 46 都道府県漫遊 【青森県】
- 47 手前みそですが… 【大阪府吹田市】



75 番札所善通寺の五重塔
（重要文化財、香川県善通寺市）

問い合わせ先 香川県政策部文化振興課
（087-8332137803）
（写真提供 香川県観光協会）

（徳島・高知・愛媛・香川各県）
四国遍路は、八十八か所の札所霊場とそれをつなぐ約1400kmの遍路道をめぐる長距離巡拝です。今年も、四国霊場が弘法大師空海によつて開かれてから1200年目とされる記念の年で、空海の誕生地である75番札所善通寺をはじめ、各霊場では、社会の平穏と更なる遍路文化の認知向上のため記念事業を開催しています。長きにわたる人々に癒しと救いを与え続けてきた四国遍路は、地域社会の「おせっかい」に支えられて継承されてきた「生きた文化遺産」です。これを未来へ継承・保存するため、四国4県では世界遺産登録への登録を目指しています。現在、世界遺産登録の前提となる暫定リストへの記載を目標として、各札所や遍路道の文化財調査などを行っており、香川県では昨年10月、81番札所白峯寺から82番札所根香寺へ至る遍路道が史跡に指定されました。「生きた文化遺産」である四国遍路を確実に継承するため、これからも皆様の御支援と御協力をお願いいたします。（表紙の写真は、さぬき市の86番札所志度寺）

表紙
開創1200年を迎える四国霊場

「地域づくり」300号に寄せて

東京大学名誉教授
全国地域リーダー養成塾塾長

● 大森 彌



パソコンで「地域づくり」を検索すると、真つ先に、地域活性化センターの『月刊 地域づくり』が出てくる。2014年6月号で通巻300号を迎えた。創刊が1985（昭和60）年であったというから、よく長続きしてきたものと敬意を表したい。

本誌の特徴は、①全国各地の地域活性化に対する取り組みを広く紹介し、②毎月発行している当センターの情報誌で、センター会員団体やまちづくり団体などに送付され、③地域活性化に資するテーマを決めて特集を組んでいることとされている。本誌は、「宝くじ」の社会貢献広報事業として助成を受け作成されている。

現在、本誌は、約2万2300部を発行し、全国の自治体のほか、政府関係機関、まちづくり団体、商工会議所、商工会、公立図書館、マスコミなどに届けられているから、文字通り「地域づくり」の情報誌としてはナショナル・ワイドといつてよいだろう。

毎号、特集を組む編集になっているが、適切な特集テーマの選択自体の苦勞が偲ばれる。毎号興味深いテーマが設定できるのは、なんといつても、全国で、多様な地域づくり活動が展開されているからであろう。

地域づくりとは、そこに住む人たちが自分たちの生活の場をよりよきものにしていくとする取り組みであるといえる。「づくり」という言い方には人びとの持続的な願いが託されている。現状をしっかりと捉え、よりよき状態を目指して努力と工夫を重ねていけば、地域は必ず住みよい場、住み続けたい場になっていくことができるのだ、という堅固な意思の表明でもある。

こうした地域づくりが多様に展開されている様子は、もちろん本誌の毎号を見ればわかるが、例えば毎年の「地域づくり総務大臣表彰」を一覧すれば容易に想像できる。この表彰は、全国各地で、それぞれの地域をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的として1983（昭和58）年度か

ら実施されている。

地域づくりの内容を見ると、地域を構成している各要素とその結びつきに係る取り組みであることが分かる。地域は、自然とモノ（人工物）と人と出来事（活動）によって構成されているが、それらの各要素が独自の姿をとって現れており、しかも、それらが独自に結びつくことによって、その地域ならではの個性が生まれている。その個性とは地域の人びとの心と技の表現であるが、そのあり方によって、生業・生計の立て方も、自然のたえずま動も、外の人びとのイメージも違ってくる。

地域づくりは、しばしば「地域活性化」と同義語として使われる。活性化には、地域において停滞・衰退しつつあるものを再び息づかせる、活発に働くようにするという意味もあるが、活性化に際し、地域の各要素の潜在可能性を当該地域の人びとが自ら引き出していくという「内発的発展」が重視されている。「ないものねだりをしない」という発想であり、地域の将来を外の力に委ねないということでもある。

若い世代が安心して子どもを産み育てられる環境づくり、高齢者の居場所と出番の用意、在宅での穏やかな看取りの実現、地域資源を生かした特産づくり、空き家や廃止施設の有効利用、地域の魅力を提供する観光開発、外の人との物心両面での交流、UターンやIターンの推進など、さまざまな取り組みが展開されている。

しかも、従来、どちらかといえば、そうした活動は行政が直接実施し、行政から民間への委託や助成という形で行われてきたが、最近では、地域の課題を自分たちで解決したいという志を持つNPO法人や民間企業、地域住民グループが担い手となっている。あるいは民間と行政の協働が模索されている。人口減少社会の到来とともに、行政と民間が協働する自主・自律の地域づくりの重要性が高まっていく。

女性が活躍する地域づくり



牡蠣の「株分け作業」をするウギャルプロジェクトのメンバー。ファッション誌のモデルが漁業に挑戦する姿は大きな反響を呼んだ

● 岩手県釜石市 (p10-11)



子どもたちを対象に「出前授業」する「だいがの実」のメンバー。酪農女性が牛乳の魅力を伝え、消費拡大に取り組んでいる

● 北海道中札内村 (p 8- 9)



横浜市の文学館「大佛次郎記念館」の活性化策について話し合う女子大生ら。豊かな発想力が地域課題解決に役立っている

● 東京都墨田区 (p14-15)



新潟の中山間地域で活躍する「移住女子」の皆さん。フリーペーパーで地域の暮らしを発信している

● 新潟県 (p12-13)



鹿の革を利用し製品を作る主婦ら。泰阜村では有害鳥獣の皮革を活用し、地域おこしが進められている

● 長野県泰阜村 (p18-19)



女性の視点を活かし、観光振興に取り組む山梨市の「女子観光プロモーションチーム」のメンバー。前列中央は望月清賢市長

● 山梨県山梨市 (p16-17)



鯖江市は今年度から女子高校生の豊かなアイデアをまちづくりに生かす「JK課プロジェクト」を進めている。写真は記者会見で抱負を語る女子高生ら

● 福井県鯖江市 (p22-23)



道の駅「くんま水車の里」にある、そばを中心とした食堂「かあさんの店」。温かい田舎の和やかさを感じさせる

● 静岡県浜松市 (p20-21)



ハーストリーブラスが運営する食材店のスタッフ。生活者の視点を持つ主婦を採用している

● 広島市 (p26-27)



ガイドグループ「案ガールズ」の皆さん。ラムサール条約の登録湿地である豊岡市の田結湿地を女性ならではの感性で案内している

● 兵庫県豊岡市 (p24-25)



農産物加工グループ「Helloみづま」のメンバー。農産物加工ビジネスで地域活性化に貢献している

● 鹿児島県さつま町 (p30-31)



「NPO法人子育てネットワークえひめ」のスタッフ。頑張るママたちの頼りになる応援団だ

● 愛媛県松山市 (p28-29)

社会問題解決に大きく貢献する女性のNPO活動

—高齢化への対応、起業支援など多彩な活躍—



聖心女子大学教授 ● 大槻 奈巳

1

女性とNPO活動

地域づくりに女性が大きく貢献するようになってきているが、本稿では地域づくりと女性のNPO活動について考えてみたい。日本では、近年非営利セクターが拡大し、特にNPO法人で活動する人たちが注目されている。その大きな転換期となったのは1998年に施行された特定非営利活動促進法である。この法律によって特定非営利活動を行う団体に法人格が付与されることになり、法人格を得た法人がNPO法人とよばれている。これによって、資金をもたない普通の市民たちが法人という形式をとって社会的な活動をするることについて法的認知、社会的認知が与えられた。NPO法人の認証数は2014年2月末で

4万8854法人になり（内閣府調べ）、社会のなかでの認知も広がっている。

NPO活動の促進の背景には、少子高齢化社会、子育て不安の増加、若年失業問題、地球温暖化など、多様化し複雑化する社会問題がある。これらの社会問題の多くは行政主導で解決していくことが求められるが、地域社会による助け合いや個人が解決しようという取り組みも必要であり、ここにNPO活動の重要性があるといえよう。

社会問題の解決をめざすNPO法人の活動はさまざまなであるが、2013年に内閣府が行ったNPO法人の調査によると、もともとNPO法人の登録が多い活動は、「保健・医療または福祉の増進」（57・2%）、次いで「町づくりの推進」（39・7%）、「子どもの健全育成の推進」（38・3%）となっている（複数回答、NPO法人全体の5分の4を占める所轄庁から税制上の優遇措置の認定・仮認定

を受けていないNPO法人の場合）。また、年間収入の中央値は662万円、職員数の中央値は5名、有給職員数の中央値は3名と、日本においては比較的規模が小さいNPO法人が多くを占めている。

このような状況のなか、内閣府が非営利で活動しているNPO法人及び任意団体に実施した「市民活動団体等基本調査」（2008年）によると、市民活動に従事するのは女性が多く、NPO法人のスタッフも女性が多くを占めている。スタッフの性別は、NPO法人では「女性だけ、あるいは女性がほとんど」が24・4%（任意団体では40・5%）、「やや女性が多い」が21・1%（任意団体では15・7%）であった。

また、調査した団体全体では、女性が多い団体が53・3%、男性が多い団体が27・3%であり、全体に女性が活動の担い手になっていることがわ

表1 スタッフの性別

	男性がほとんど	女性が多い	やや男性が多い	やや女性が多い	男女ほぼ同じ	無回答
任意団体 (3,179)	15.7%	40.5%	9.5%	15.7%	10.9%	7.7%
特定非営利活動法人 (1,200)	20.8%	24.4%	12.0%	21.1%	19.5%	2.2%

出典：内閣府国民生活局，2009年，「平成20年度市民活動団体等基本調査報告書」41頁

表2 事業所の従業員の女性比率（全産業）

	2009年	2006年	2004年	2001年
営利セクター	40.8%	40.4%	40.4%	40.6%
非営利セクター ^(*)	60.2%	61.1%	60.1%	58.6%
政府セクター ^(*)	42.0%	40.3%	- ^(*)	39.1%

出典：総務省「事業所・企業統計調査」各年、2009年は「経済センサス-基礎調査」

*「経済センサス-基礎調査」は、新しく創設した調査のため、旧来の「事業所・企業統計調査」（2006年まで実施）とは、調査手法が異なる。

*1 非営利セクターは「会社以外の法人（2006年は「その他法人」）」と「法人でない団体」の合計。

*2 独立行政法人は2001年・2006年は政府セクター、2009年は非営利セクターに分類

*3 2004年調査は民営事業所のみの簡易調査。

かる。同様に年齢をみると（多い年齢層を二つまで）、「60代以上」が55・7%、「50代以上」が43・6%、「40代以上」が21・3%、「30代以上」が12・2%であるが、NPO法人の場合は30代、40代のスタッフで構成されている場合が多い。さらに、総務省の「事業所・企業統計調査」によると非営利セクターの従業員に占める女性の割合は2009年には全体の約6割を占めている。なぜ

日本では、女性の方が男性より市民活動を行い、非営利セクターで活動し、NPO法人に参加しているのだろうか。

NPO活動の担い手として女性が目される理由として岡本英雄元上智大教授は、（1）性別役割分業によって女性はお金を稼ぐことから解放もしくは排除されているので非営利的な活動が男性よりも女性に親和的であること、（2）NPOは

男性によって主導されてきた営利企業と行政サービスによって十分供給されていないサービスの提供者として、新たに登場してきたので、男性による主導の程度がそれほどなく、周辺的であるがゆえに女性が活躍しやすい面があること、（3）現在のNPO活動の主流をなす福祉や教育が、女性に向いている活動とみなされているので女性に参加しやすい状況を作っていること、と述べている。

このような指摘があるが、女性たちが団体を作り地域づくりに貢献しているいくつかの事例をみてみたい。

2

4名の事例から

（1）配食サービスNPO法人A

：代表aさんの場合

生協活動を行っていた主婦6名が中心になって配食サービスの団体を立ち上げ、のちにNPO法人化した。自分たちができる地域のためになる活動をしたと考え、市内および近郊の高齢者・障がい者等の世帯に配食サービスをはじめた。平日および祝日の昼食と夕食を調理し、弁当箱に詰めて会員宅に届けている。最初は1日75食からはじめたが、年々利用者数は増加し、近年は市の委託事業も受け、この4年間で17万食を届けている。1食あたり600円程度であるが、注文に応じておかずやごはんの大きさ・硬さを変えて提供し、好評である。NPO法人を立ち上げた時、メン

バーに支払われた時給は200円であったが、将来は金銭的報酬があがるとメンバーは信じて活動を行い、時給が少なくても、地域に役立つ活動を行っているという自負や利用者から感謝されることへの喜びがそれを補っていたという。現在の時給は地域のパートタイマーの時給とほぼ同額になり、地域のパートとして働くより時間的に融通が利き、社会的に重要な活動を自分たちの手で行っていると実感できることにメンバーは大きな魅力を感じている。

(2) 外国人支援NPO法人B

…事務局長bさんの場合

日本で生活する外国人への多言語による生活相談事業（ごみ問題解決キットの開発）、外国人を対象にした医療通訳、外国人の子供への支援事業（外国籍児童のためのガイダンス・セミナーの実施、講師派遣など）を行っている。これらの活動によって外国人が地域のなかで円滑に生活できることをめざしている。近年、活動の大きな割合を占めているのが医療通訳であり、市からの委託事業である。これは、bさんが5年間にわたり、市にかけあった結果、予算がついた事業である。NPO法人が行政から委託事業を受けることは多いが、行政にかけあつて今までなかった事業を委託事業にできたことは、事業を展開する上でも、金銭的報酬を支払う上でも非常に大きいことだったという。B法人の地域において、医療通訳に携わっている人は、中国帰国者の2世や3世、留学経験のある主婦が多く、金銭的な報酬は交通費程度で

ボランティアとして行っている場合がほとんどである。この状況のなか、B法人が医療通訳の報酬を地域のパートタイマーと同じ程度、支払うようになったことは地域の医療通訳全体の状況を改善するための一歩であったという。

(3) 女性の経済的自立支援NPO法人C

…代表cさんの場合

起業をめざす女性を対象として、起業の訓練、起業の支援、さらに起業後のフォローと起業全般にわたり支援することを目的にしている。具体的には、①起業を考えている女性に安価でスペースを貸与するチャレンジショップの運営、②市からの委託によるビジネスマナーやパソコン講座の実施、③起業を考えている女性を対象としたセミナー、相談事業、を行っている。活動の目標は、起業のための資金や知識のない女性、特に主婦にとつて有益な情報や支援を行うことである。もともと代表cさんが、起業しようと考えていろいろなセミナーに参加したが、有益なセミナーがほとんどなかった経験からこのNPO法人の活動はうまくまわっている。チャレンジショップからは地域で人気となるベーカリー経営者が生まれたり、市からの委託事業では地域の女性たちのスキルアップに貢献したりしている。NPO法人Cのメンバーは全員が女性であり、理事には会社経営者、税理士、司法書士、弁護士などが集まり、セミナーの講師をつとめ、個別の相談業務もメンバーが対応している。一方で、自分たちの時間と労力を削って活動しているが、金銭的報酬はほとんど得ていない。

それは、自分たちが金銭的報酬を得たら自分たちの活動を支援してくれている方たちが支援をやめてしまうのではないかと考えるからである。

(4) 男女共同参画推進支援NPO法人D

…代表dさんの場合

NPO法人Dは、女性の視点からの提案によって、あらゆる人々の能力が生かされ、活性化した暮らしやすい社会を創造していくことを目的としている。シンポジウムや講習会の実施、女性の権利や自立に関わる問題の調査・研究などを行い、事業の多くは市からの委託である。dさんは出産で退職し、専業主婦として夫の転勤で地元を離れ、社会とのつながりに枯渇していた時、ある団体の活動に参加し、地域や人とのつながり、女性の生き方について考えたという。これがきっかけとなって、NPO法人を立ち上げ、地域の男女共同参画に資するための活動を行っている。dさんは、全国の団体や行政の人々との間にネットワークを築き、彼らから新しいものの考え方・エネルギーを得ており、「勉強させてもらっている」と考えている。活動から得られる金銭的報酬は低いが、NPO活動における収入は、「労働の対価＋生きがい・志」と思っているのであまり気にしていない。

3

地域づくりと女性のNPO活動

四つの事例をみてきたが、第1に、解決しよう

とする課題は、高齢化社会への対処、外国人との共生、女性の就労の拡大、男女共同参画社会の実現とさまざまな点があるが、女性たちは地域の問題を解決しようとするなかで、地域を活性化させ、つながりを深くしている。

配食サービスのaさんたちは、高齢化社会において、なにが必要とされているかを考え、配食サービスを始めたが、その活動は高齢者が在宅で暮らせる助けとなり、A法人を軸に利用者、生産者、行政のつながりを作っている。bさんは外国人支援の新たな枠組みをつくり、その地域全体の医療通訳ボランティアの待遇改善につながるとともに、外国人がより暮らしやすい地域づくりとなっている。cさんの活動は女性への起業支援を行うなかで、商店街の空き店舗をレンタルスペースとして貸し出すことで商店街のなかに新たな活気をうみ、さらには起業した女性が繁盛店をだすことで地域を活性化している。dさんは全国の団体や行政の人々との間にネットワークを築き、新しい視点や知識を得て、それを地域における男女共同参画の実現にいかしている。

第2に、女性たちの活動は地域づくりに資するものになっているだけではなく、女性たち自身が力をつける土台にもなっている。配食サービスのaさんたちの時給は、200円から地域のパートタイマーと同じ程度まで上がったが、収益につなげる工夫や行政との交渉を行う中で、事業を拡大し収益を上げる力をつけていったと考えられる。dさんは夫の転勤で地域に転入してきた専業主婦であったが、活動を通して自分の生き方を探り、

活動とともに自らも成長している。

第3に、一方で、金銭的報酬があまり支払われていないケースがある。今回の事例では、cさん、dさんたちのケースである。金銭的報酬がきちんと支払われるか、そうでないかは、(1)事業志向型の活動か、提案志向型の活動であるか、(2)メンバーの経験、によると考えられる。事業志向型の場合は、行う事業が明確で事業が拡大し、収益が上がれば金銭的報酬をメンバーが得ることができる。配食サービスがこのケースである。一方、提案志向型の活動の場合(dさんのケース)、収益を上げるしくみをつくるのが難しい。収益が上がらないと、メンバー間で配分する報酬がない。

また、従事するメンバーが金銭的報酬を労働の対価として得るのが当然と考えて活動するのか、それとも、金銭的報酬がすべてではないという考えを持つかで、金銭的報酬が実現するか、そうでないかが異なる。そして、労働の対価として当然と考えるか、考えないかには、ひとつはメンバーのそれまでの職業経験や状況が反映していると考えられる。専業主婦で社会とのつながりを求めていたdさんにとって、NPO法人で活動することで得られるものは、「労働の対価+生きがい・志」であり、一方で、働くことの延長にNPO活動があったaさんにとっては生きがいや志はもちろんあるが、労働の対価は金銭的な報酬であろう。さらに、彼女たちの金銭的報酬への考えには他に生計を支えるものがあるかどうかにも大きく左右されるだろう。

また、NPO法人のもつ活動そのものの特徴が、

メンバーが金銭的報酬を得ることへの志向性を弱めている。社会的に貢献したいという気持ちや使命感が金銭的報酬への志向性を弱め、金銭的報酬がなくてもそれを補う満足感を与えている。メンバーへの金銭的報酬といった観点から考えると、このような気持ち・使命感と金銭的報酬への考えを分離する必要があるといえるだろう。さらに、NPO法人に従事するメンバーが金銭的報酬を得ることの社会的認知も必要である。NPO法人は非営利団体であり、法人としては利益を追求しないが、それはNPO法人で活動するメンバーの活動(労働)の対価が切り下げられることを意味していない。

地域づくりと女性のNPO活動について考えてきた。女性のNPO活動は地域づくりに大きく資するものであり、また、女性自身が力をつける場にもなっている。一方で、金銭的報酬をみたとき、それが十分でない場合もあり、より持続的な活動を考えれば、労働の対価として支払われるような事業展開やメンバーの意思が必要といえよう。

○参考文献

- (1) 岡本英雄、2005、「女性のキャリアとNPO活動」『女性のキャリア形成とNPO活動に関する調査研究報告書』 独立行政法人国立女性教育会館
- (2) 大槻奈巳、2011、「女性のNPO活動とキャリア形成」『季刊家計経済研究』No.88 公益財団法人家計経済研究所

酪農女性グループが牛乳の魅力をPR ―消費拡大に向け、小学生対象に「出前授業」―

北海道十勝総合振興局
十勝農業改良普及センター主査

・長井 淳一

酪農女性グループ「だいがの実」

中札内村は北海道十勝総合振興局管内の南部に位置し、畑作と畜産の両方が盛んな農村地帯です。村内の酪農家は24軒あり、年間約4万トンの牛乳が生産されています。

酪農女性グループ「だいがの実」（広山由吏子代表）は、平成15年に結成され、今年で活動12年目を迎えました。当初は「酪農にかかわるようになり、もっと牛に関する知識がほしい」との思いを抱く3名の女性でスタートしました。活動を続けるうちに地域の仲間や結婚して間もない女性も加わり、今では11名で活動をしています。グループ名は、醍醐という古代の乳製品と、だいが味の活動をしていることの意味を込めて名付けられました。

活動のメインは、獣医師など酪農にかかわる人々を招いての勉強会や、近隣の農場へ出向いて直接話を聞く視察研修です。これらの活動に加え

て、平成18年からは「子ども達に酪農や牛乳を知ってもらいたい」との思いから「もうモウ体験」という活動を始めました。当初は2日間の日程で、子どもたちを対象に農場の牛舎見学や乳搾り体験、学校での牛乳加工体験を行っていましたが、学校のカリキュラムや防疫上の問題を考慮し、平成24年からは「もうモウミルクタイム」と名前を変え、学校内で学習と加工体験をする形をとっています。

小学生に牛乳の素晴らしさ伝える

もうモウミルクタイムは、「牛を知る。牛乳を知る」をテーマに、村内の小学校1年生を対象に毎年1回、秋ごろ実施しています。先にも述べたように中札内は農業の村で、酪農は地域の主産業ですが、「子ども達にとって身近な存在になっているだろうか」、「牛乳のすばらしさを自分たちの手で伝えられないだろうか」といった思いがメンバーの中で強くなっていました。更に当時は、牛



もうモウミルクタイムの様子。クイズに元気よく手を上げる小学生

乳の生産調整や学校給食で牛乳を残す子が多いといった問題がクローズアップされている頃でした。「牛乳を生産している自分たちが、牛乳の消費拡大に取り組めないだろうか」とメンバーで話し合いを重ね、子ども達を対象とした体験学習を行うことになりました。

成長段階の子ども達には牛乳に含まれる栄養が欠かせません。この活動には、一番牛乳を飲んでほしい子ども達に牛乳の栄養をわかりやすく伝えるとともに、自分たちが酪農にかかわるようになって経験した驚きや感動も知ってほしいとの思いが込められています。

これでみんなも牛乳博士！

もうモウミルクタイムは、①牛乳ができるまで②牛乳にはこんな栄養が含まれている③牛乳の加工体験、の3部からなっています。

①の「牛乳ができるまで」では仕掛け絵本を使

酪農女性の指導で「ミルクもち」を作る加工実習



「ミルクもち」を試食する子どもたち



だいごの実のメンバー



は100%純国産」なんです。新鮮に留めた事ありますか？新鮮で安全な、ごまかしの無い牛乳をみなさんに飲んでいただくため、私たち酪農家は日々牛たちと真面目に向き合い、これからも努力を重ねてゆきます。この機会に、みなさんと牛乳の距離が少しでも近づいてくれたら嬉しいです。だいごの実」

日々の農作業をこなしながらの活動ですが、酪農や牛乳の魅力を伝えるため、メンバー一同、今後ともこの取り組みを続けていきたいと考えています。

い、牛の食べ物や一日の生活、人が行う管理などについてのお話しをします。「牛には四つの胃があって、一度食べた物をもう一度口に返してよく嘔みます」「牛は一日に60^キのエサと100^{リッ}の水を飲み、40^キのフンと20^{リッ}のおしっこをします」との説明に、子ども達は「すっげー!」「そんなに食べて大丈夫?」と、目をキラキラさせて反応してくれます。

②の「牛乳にはこんな栄養が含まれている」では、赤ちゃんから小学生までの骨のレントゲン写真を見せ、大きくなるにつれて骨ができてあがっていく経過や、牛乳を原料としている食べ物は何かクイズ形式で説明をします。例えば「バター、チーズ、マーガリンの中で、仲間はずれはどれでしょう?」という問いかけに、子ども達は一生懸命手を上げて「マーガリン!」「いや、バターじゃない

い?」と大きな声で答えてくれます。

③の「牛乳の加工体験」では、牛乳を使って手軽にできるおやつ、「ミルクもち」を作ります。子ども達は材料を混ぜ、手を粉だらけにして楽しんでミルクもちを作ります。中には作った途端に食べ出す子も。後日、子どものお母さんから「うちの子がおいしいおやつを作るって言ってミルクもちを作ってくれたんだけど、おいしいねって言ったら毎日作ってくれるようになったちゃって...。うちの子の初めての手料理はミルクもちでしたよ」と言われたこともありました。

もうモウミルクタイムの最後には、「きょうの話を聞いた皆さんは、牛乳博士です。お家に帰ったら、この話を家族にしてあげてね」と伝えます。すると子ども達は喜んで「お母さんに教えてあげなきゃ」「妹と一緒に牛乳飲むよ」と答えてくれ

ます。先生からは、「給食で牛乳を残す子が少なくなりました」との嬉しい報告もあり、この活動を続けてきて良かったと感じています。

◆◆◆ だいごの実からメッセージも

もうモウミルクタイムの時に子ども達に配られるしおりには、「おうちの方へ」と題して以下のようなメッセージが添えられています。

「『子どもの頃はいつも飲んでいたのに、大人になってからは飲まなくなったなあ』と、牛乳から離れてしまった方も多いいはず。牛乳が栄養豊富で体に良い事は、みなさんよく御存知ですよね。お店には色々な飲み物が並び、牛乳は控えめな存在。しかし、牛乳の栄養は、どんな飲み物にも負けていません! しかも、『日本の飲用牛乳

ファッション界のカリスマが魚食を推進 ―「ウギヤルプロジェクト」で浜にも活気―



かまいし水産振興企業組合代表理事

・三塚 浩之

鉄のまち、釜石市

「ウギヤル」という造語を皆さんはご存知でしょうか？

若年層の女子に多大な影響力のあるファッション誌のモデルが漁業に挑戦するという：魚（うお）+ギヤル＝ウギヤルという造語で2010年4月に岩手県釜石市で幕が開きました。

ウギヤルプロジェクトの舞台となった釜石市は



漁火を灯すイカ釣り漁船。イカ釣りツアーで

東北地方の太平洋に面した地方都市で日本近代製鉄発祥の地であり、リアス式の平地が少ない土地は新日鉄の企業城下町としての発展し、ピーク時の1965年には10万人近い人口

で溢れました。

24時間3交代勤務の「眠らない町」の夜景は東北の上海と謳われていましたが、それ以降は産業構造の変化により徐々に衰退し、2010年には人口4万人を割り込みました。釜石市は「鉄のまち」から「鉄と魚のまち」へと変化していったのです。

ウギヤルプロジェクト・キックオフ

私は数十年、魚の仲買人を生業としている中でもっと地元の海産物を全国にPRしたいと常々考えていました。ある時、地元で牡蠣養殖をしている漁師の通称「健ちゃん」（佐々木健一氏）と知り合い、もっと地元の牡蠣を売り出そうと意気投合して都内での「かまいし桜牡蠣フェア」開催に取り組んでいたところにウギヤルプロジェクトの話が飛び込んで来たのです。

それは2009年12月のことで、東京都渋谷区にある会社からファッション誌のモデルが漁業に

挑戦するウギヤルプロジェクトを実施したいが、その適地はないかとの相談を受けたのです。

すぐさま釜石市役所水産課に行き、釜石市のバックアップをとりつけ、地元有志を招集し官民連携で「かまいし魅力発信協議会」を設立しました。ギャルファッション界のカリスマ達と一次産業（漁業）というギャップにプロジェクトがスタートするやメディアは東北地方の衰退する街に注目し、「SHIBUYAのモデルが牡蠣2万頭の養殖を始めた」という話題は全国に広がり、海外放送でも紹介されるなどPR効果は数億円と言われるまでに取り上げていただきました。

水産業界から見たギャルの存在

ウギヤルプロジェクトの受け入れ打診があった時、彼女達が持つ爆発的な発信力は私が長年抱えていた課題を一挙に解決するだけの力があると直感的に感じました。そして長期的な視点からも、近い将来、子育て世代になる若年層のカリスマが「魚は美味しい」と実感して伝えてくれることは大変ありがたいことでした。

近年、肉の消費量が増え続ける一方、魚の消費量が減り続けるという現状を打開するには若年層に対して直接、魚食普及活動をするのが有効なことは水産業界の誰もが考えてはいましたが、有効な手段が見つからずにいました。

これまで家庭で肉中心の食生活で成長し、ファーストフードで食を満たしてきた若年層に対して「魚を食べよう」と訴えても、本当に必要と感じていなければ、「ウザイおやじ」でしかなかった



鮭ツアー。鮭を持つウギヤルプロジェクトのメンバー



筆者（左）とウギヤルプロジェクトのリーダー、Lieさん

のです。

ただし、視点を変えれば魚に対する知識が少ない分、「釜石の魚」美味し・健康」を記憶に残るように出来れば、若い人たちが親となったとき子供にまで伝わるのではないかと考えました。

実際、ウギヤルプロジェクトから数カ月後、ウギヤルのリーダー「Lie」さん（ライ）さんが自身のブログに画像付きで「魚で化粧のりが良くなった」「美容には魚」と発信するやいなや、ファンからは「私も魚食べてみる」「食べたら美味しかった」とその影響力は想像以上のものでした。

ウギヤル漁業体験ツアー

プロジェクトスタートと同時並行で、地域外との交流がほとんど無かった漁港に人を呼び込む企画を実行に移し始めました。

第1弾は「中高生女子限定の地引き網&バーベキュー大会」（2010年6月）。まずは地元の若年層の意識を変えようと「漁師の家に生まれたけど生臭いから嫌い」だったり「魚ダサイ」というイメージを持つ漁港周辺の女子高生を「魚イケテ

ル」に変えることを目的に掲げ、皆で網を引き、獲れた獲物を金髪のギャルモデルが素手でさばき、調理して皆で食べるという単純なものでしたが、ファッション誌のグラビアを飾る憧れのモデル達が「魚への感謝」「自然環境の大切さ」「生産者への感謝」の言葉を伝えると地味で嫌いだっただ業が「誇り」に変わったようでした。

第2弾は「イカ釣りツアー」（8月）です。ウギヤルが漁り火を点灯してイカ釣り漁をしている沖合に参加者が観光船で行き、漁船と観光船を海上でドッキングさせ、獲りたてのイカ刺しを思う存分食べるという大胆な企画には、市内外から男子大学生など約50名が参加し、大変好評でした。

第3弾は「鮭ツアー（川鮭と海鮭の違い）」（11月）。資源管理のため川に遡上する鮭を捕獲し人工授精する過程を見学するとともに、遡上前の海で獲れた最高級の鮭からイクラ作りの体験をし、イクラ丼は食べ放題という企画です。この鮭ツアーには先の「イカ釣りツアー」参加者のうち約半数もリピーターとなり参加。全体で50名が集まり、大盛況となりました。

こうしてウギヤルプロジェクトは新たな交流人

口を生み出す糸口をつかみ始めました。翌年春のウギヤル牡蠣出荷を控え、プロジェクトは最高潮に達しようとしていたのです。

絶望から希望へ

2011年3月11日…。養殖施設どころか集落までも消滅し、「美味しい」という笑顔のためなら辛いことはない」とウギヤル達に浜の女性の生き方まで教育していた漁師、健ちゃんの母（佐々木光子さん）までも失い、絶望の淵をさまよいました。

ウギヤルリーダーのLieさんは現地が少し落ちていた2週間後に釜石を訪れ、荒れ果ててしまった漁港で涙を流しました。3カ月後、彼女は自分に今出来る事として「漁船」一隻と「工具」一式を持って現れ寄贈し、更に3カ月後には「中型船」一隻を寄贈、2012年にはウギヤル音楽部を結成し、仮設住宅を訪問して年配の漁師さんを勇気付けてくれたのです。地味でもコツコツと自分に出来ることを精一杯やり抜くこと、唄と踊りが大好きだった故佐々木光子さんの教えは彼女達に受け継がれていたのです。

そんな彼女達に尻を叩かれるように健ちゃんは牡蠣養殖再開を決意し、昨年12月、念願の初水揚げを成し遂げました。現在、ウギヤルリーダーのLieさんは一児の母となりましたが、新たなウギヤルメンバーを加えて全国各地で魚食普及活動で活躍中です。私達もウギヤル発祥の地として彼女達が灯した希望の光を消さないように新たな挑戦を始めます。

中山間地域の暮らし、フリーペーパーで発信 ―「移住女子」、コミュニティビジネスも展開―



公益社団法人中越防災安全推進機構
復興デザインセンター

・日野 正基

中山間地域と移住女子

近年、全国の中山間地域では過疎・少子高齢化による「担い手」の不足が大きな課題となっている。新潟県中越地方では、平成16年に発生した中越大地震をきっかけにこの過疎高齢化の問題が

一挙に顕在化した。特に被害が大きかった長岡市の旧山古志村を例に取り上げると、震災前は2184名だった人口が震災後には約1500名と約7割に減少した。その後もさらに人口は減り続け、現在は約1200名と震災前の約5割となっている。

しかし、そんな状況下でも、そこに暮らす人々は「山」と共生し、「和」と「協調」の心で、ひとつの家族のように豊かな暮らしを営んでいる。そんな

地域の豊かさや人に惚れて中山間地域に移り住むことを選択した女性達がいる。彼女たちは「移住女子」と呼ばれる。移住女子は、普段は新潟県十日町市・長岡市・長野県栄村など各々の地域で暮らしているが、「この暮らし、この地域を、1000年

先までかけがえないバトンに乗せて繋いでいきたい」という共通の想いを持っている。本稿では、当復興

女性の視点でつくるフリーペーパー

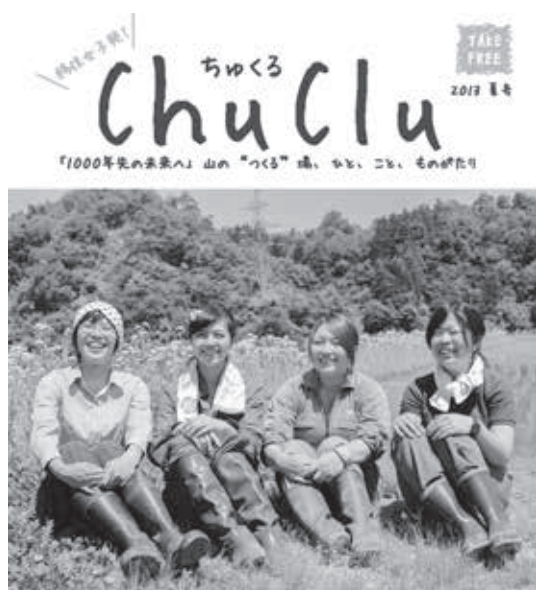
デザインセンターの移住定住促進事業、「にいがたイナカレッジ」の一つのプロジェクトである「移住女子」の活動を紹介する。

移住女子の活動の目的は「中山間地域の暮らし」を発信し、地元の人や新潟を出た人、地方の暮らしに興味がある人など様々な人々が中山間地域と関わるきっかけをつくり、地域を次世代につなぐことである。具体的には、本人たちがライターを務めるフリーペーパー「ChuClu（ちゅくる）」の発行である。

発行資金はクラウドファンディングを活用し、寄付を募った。寄付金額は当初目標の32万円を大きく上回り、105万円に上った。ChuCluは2013年8月に創刊し、年4回、2500部ずつ発行。4人の移住女子が編集を担当している（冊子全編は、<http://inacollege.jp/ju-joshi/chuclu/>で閲覧可能）。

ChuCluのコンテンツは大きく「中山間地域の暮らし」と「移住女子の暮らし」の二つに分けられる。中山間地域の暮らしでは、地域の「食」「人」「コト」を紹介する「まな板リレー」、「あいたいせがれ」、「やまプロ」がある。

この郷土料理と、それをつくる人を紹介する「まな板リレー」や、地域のせがれ（家の長男）をインタビューする「あいたいせがれ」は、女性ならではの視点だ。また、移住女子の暮らしでは、「リアルむら暮らし」といったタイトルで、移住した女性の「恋愛事情」や「収入」、「仕事」など、地



特集

移住女子～山と共に暮らす女子～

フリーペーパー「ChuClu」の表紙



移住女子の坂下可奈子さんと地域の方。中山間地域の豊かさや人々の温かさに惚れて移り住んだ

域で暮らしているからこそ分かる、いい事や悩みをつづっている。いずれも女性の視点から地域の情報を発信し、移住を考えている人や地元貢献したいと思っている人に届けている。

◆◆◆ 広がる活動の幅、 コミュニティビジネスも

一方、ChuChuは地域のPRだけでなく、コミュニティビジネスにもつながっている。まず一つ目は地域の農産物の販売で、移住女子ではクラウドファンディングの寄付者に御礼として地域の農産物を送るほか、地域農産物の通信販売サイトの運営、地元の飲食店への卸しなどを行っている。もう一つは、地元の飲食店との共同メニューの

開発で、売り上げの一部をChuChuの発行費用にあてている。さらに現在では、移住女子の活動が数多くのマスメディアに取り上げられ、地元新聞社の連載執筆や各種講演会、イベント等への参加など活動の幅が広がってきている。今後は、地域の加工品やツアーなど地域資源を活かした地域プロデュース業にも発展させていく。

◆◆◆ 「移住女子」の活動を生業に

移住女子は自らの活動を「生業」として確立させていきたいと考えている。「生業」と言っても、この活動だけで収入のすべてを賄うものではない。というのも中山間地域の暮らしは、複数の生

業を組み合わせることで生計を成り立たせていることが多い。いわゆる昔の農民の生活そのものなのである。

現代版の農民は、農業のほか短期事務員、除雪、デザイナーなど、「自分のやりたい仕事」「自分のスキルを活かした仕事」「地域のニーズに合わせた仕事」の三つを仕事にし、それぞれバランスを取りながら生計を成り立たせている（1本あたりの仕事の収入は、ひと月3〜10万円程度）。もちろん、移住女子たちも農業や地元新聞社の事務、ツアーの企画等の仕事を掛け持ちしており、今後、三つの仕事を上手に組み合わせることで生業にしたいと考えている。

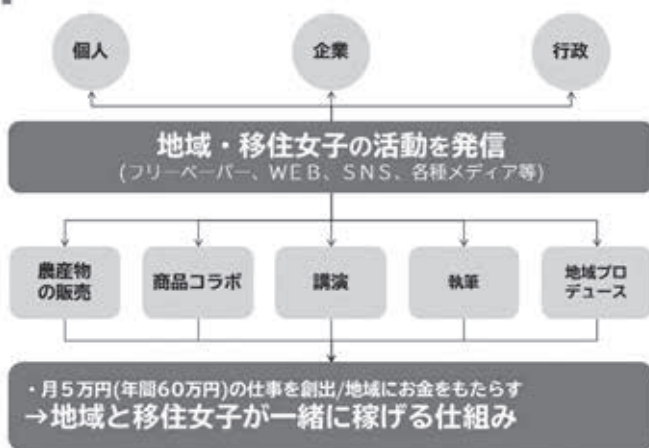
◆◆◆ 1000年先を見据えて

現在、中山間地域の過疎高齢化が日本社会全体の大きな問題となっているが、中山間地域は、食料供給やエネルギー、治水など日本人が生きていく上で重要な役割を果たしている。また、今日の日本は生き方が多様化し、都市重視から地方重視の若い世代も増えてきており、若い世代が活躍できる舞台の一つでもある。

こうしたことから中山間地域の重要性はますます高まっており、これからも守り続けていかなければならない。そのためには彼女たちが新しい生き方の「ロールモデル」となり、全国の中山間地域に「移住女子」が増え、1000年先も中山間地域が続くことを願っている。

今後の彼女たちの活躍にますます期待したい。

地域と移住女子が儲かる「仕組みづくり」



移住女子の仕組み

女子大生が地域課題の解決に挑戦！ —発想力活かし、婚活支援や文学館活性化—



NPO法人ハナジョブ代表 ● 角 めぐみ

女子大生の可能性を広げたい

女子大を卒業して10年以上経ったある日、母校の学生と話をする機会がありました。学生たちの悩みは「一般職を選ぶか、総合職を選ぶか」。自由に職業が選べる時代になっているはずなのに、未だにそんなことで悩むのかと衝撃を受けました。

男性は一生働くことを前提とするけれど、女性は「まだ見ぬ、夫や子どものために」職業ではなく働き方から選ぶ。実際に、出産を機に退職する女性は未だに6割を超えています。社会で活躍する女性は増えたものの、学生たちとはほとんど接点がありません。ロールモデルがないために、女子大生は将来のイメージをつかむことができないのです。そこで、

2008年に社会で活躍する女性たちを紹介するWebマガジン、女子大生のための就活応援サイト「ハナジョブ」を立ち上げました。

女子大生の可能性を広げたい。その想いだけで立ち上げたものの、日々の運営費もなく、人手もありません。困り果てた私を助けてくれたのは、学生記者として関わってくれた女子大生でした。それまで私は、「女子大生は情報を受け取る側の存在」として捉えていました。でも、女子大生には発信する力もあるし、他者に寄り添って課題を解決する力もある。その潜在力の高さに気づいていなかったのです。活動する場所さえあれば、彼女たちはもつと力を発揮できる。彼女たちが活躍できる場をつくらう。そう思うようになったのです。

女子大生の共感力、柔軟性、発想力に注目

ハナジョブを立ち上げる以前、私はWebデザイナーとして活動する傍ら、武蔵野美術大学の通信教育課程でコミュニケーションデザインを学ん

でいました。美大では、社会課題や地域課題を解決するために、どのようにデザインを活かすか、あるいは仕組みやコミュニケーションをどうデザインするかについて学んでいました。

現場取材し、自ら体験する中で、新しいコミュニケーションの形を探っていきます。数値データを分析して過去の延長線上から考えるのではなく、現場から見いだしていく。過去のデータを分析してロジカルに組み立てるといったビジネスの手法とは全く異なるアプローチです。最近ではイノベーションを生むための思考法として「デザイン思考」が注目されていますが、まさに武蔵野美術大学で学んだことそのものだと思います。

現場や体験の中から解決策を見いだすためには、共感力を持って相手の立場を理解する必要があります。さらに、現場では何が起きるかわかりませんから、状況に応じて変化できる柔軟性も必要です。この力はデザイナーだけでなく、実は女子大生に潜在的に備わっているのではないかと、デザイン思考は女子大生に向いている思考法ではないか。女子大生と接する中で、その想いが強くなりました。

さらに女性は、発想を広げるのが得意です。相手の発言を否定せずに、枝葉を広げていく。「話にまとまりがない」「すぐに話がそれる」とマイナスに見られることが、実はアイデアを広げるときにはとても役立つ力なのです。

海士町の婚活事業にアイデア提供

女子大生が社会課題の解決に取り組む場をつく



海士町の婚活事業をきっかけに開発された、男女のコミュニケーションツール「恋札」。カードゲームを楽しみながら男女が互いを知る仕組みになっている

りたい。そう考えはじめた2010年に、島根県海士町で婚活事業のアイデアが必要となり、それを「女子大生に考えてもらっては？」と声をかけていただきました。そして、2011年夏に初めてのプロジェクト「未来の結婚を考えよう」がスタートしたのです。最終的には、男女のコミュニケーションツール「恋札」(男女間のコミュニケーションのきっかけとなるカードゲーム)を商品化するに至りました。これが、「ハナジヨブ・イノベーションラボ」つまり「ハナラボ」事業の始まりです。2012年4月に、NPO法人ハナラボとして法人化し、山梨県北杜市や宮城県石巻市でも活動してきました。

大佛次郎記念館の 活性化事業も

現在、ハナラボが取り組んでいるのは、横浜市の文学館「大佛次郎記念館」の活性化です。2013年5月から1カ月間、14名の女子大生が発想ワークショップを経て、四つのアイデアを生み出しました。

発想ワークショップは、①知る②見る・聞く③発想する④伝えるのステップで進めていきます。6月には市民参加のワークショップを開催し、アイデアに対しての意見を募るだけでなく、市民サポーターを獲得。7月からチームによって4カ月間から8カ月にわたって、市民の協力を得ながらアイデアを実行しました。

文学館は知の集積地であり、言葉のミュージアム。図書館と博物館の機能を持ち、「見る」「知る」「読む」経験ができる場所です。学生たちにとって一番の難関だったのが、「読む」体験をどう提供するのかわかることでした。

学生たちが考えた、文学館だからこそ、大佛次郎記念館だからこそ提供できるコンテンツとは？既に文学離れ、活字離れをしている世代から、どんなアイデアが生まれたのでしょうか。

アイデアの一つが「レンズで見つめるMy Town」という女子大生向けのカメライベント。大佛次郎と女子大生の共通点は「写真を撮るのが好き」ということ。明治生まれの大佛次郎は「文士はカメラを持って」というほど、取材のときにはカメラを持ち歩いていたらとか。そこで学生たちは、大佛次郎のエッセーや絵本を題材に、記念館やその周辺の写真を撮影するイベントを開催。プロカメラマンやカメラメーカー、商店街のみなさんの協力のもと、マリントワーで写真展を開催するに至りました。そのほか、大佛次郎が愛妻家だったというエピソードから生まれた縁結びツールなど、若い世代に向けた商品も開発しました。

女子大生の力で 地域にイノベーションを

地域の活性化では「継続」がいつも課題としてあげられます。学生たちが生み出したアイデアが継続するかどうかは、まだわかりません。でも、新しいことをゼロから生み出すことにはエネルギーが必要です。限られたスタッフだけでは実現できないことを女子大生が担い、その懸命に活動する様子に人々が力を得ます。同時に、女子大生も活動を通して、大学でもアルバイトでもサークルでも出会えない人々に出会い、新しい発想法を身につけ、壁を乗り越える体験をして成長します。ハナラボは、地域活動が活性化すると同時に、女子大生も成長できるという一石二鳥のプロگرامなのです。さらに、ほかの地域でも女子大生によるイノベーションの種を蒔き、地域が動き出すきっかけをつくりたいと考えています。



大佛次郎記念館の館長（左）にインタビューする女子大生



カメラ好きだった大佛次郎。それにちなんで女子大生向けのカメライベントは盛況で、写真展も開催された

女子力を活かし、観光プロモーション —豊かなアイデアで役所をけん引—



山梨市役所女子観光プロモーションチームリーダー
山梨市農林商工課主査

・戸泉 俊美

ようこそ山梨市へ

春―笛吹川フルーツ公園の眼下に広がる桃源郷

夏―乙女高原のかわいい草花

秋―西沢溪谷の紅葉

冬―雪化粧した富士山を正面に望む

新宿から電車でもわずか90分。

山梨市は、山梨県北東部に位置する人口4万人の果樹栽培が盛んな地域です。また、市内には溪谷美のすばらしい西沢溪谷、富士山の眺望が抜群の小檜山など女性向けのハイキングコースがたくさんあります。

もちろん、泉質のよい温泉と名物の「ほうとう」「いちご・さくらんぼ・もも・ぶどうなど四季折々のフルーツも豊富にそろっています。

女子観光

プロモーションチーム誕生

山梨市は観光地としては、こんなにいい条件がそろっているのに何かが足りない。

「どうしたら、もっとたくさんの女性に足を運

んでもらえるのか？」

民間では商品開発などに企画段階から女性に関わり女性目線を活かしていますが、市役所などでは仕事柄、観光分野に携わるのはほとんどが男性。平成21年4月当時、私が所属していた観光課の観光企画担当も女性はひとりだけでした。

何か観光企画担当で女性らしさを活かしてできる仕事は…と感じていた私は、ある日「山梨市の観光に女性の感覚や視点を反映させたい！」と、所属課を超えたプロモーションチーム結成を観光課長と担当内の職員に提案しました。

この提案は思いもかけない速さで市長決裁が通り、平成21年9月、女子観光プロモーションチーム（以下、「女子プロ」）誕生となりました。市役所の女性職員7人で、所属部署も年齢も異なるメンバーが、観光振興と地域活性化のために活動を始めました。

女子プロは縦割り組織にとられずに、横の連携で様々な職務に従事する職員がアイデアを出し、固定観念にとらわれない企画を提案し実行す



おもてなし講座の様子。一杯のコーヒーにお客様への思いやりを。コーヒーのいれ方などを観光協会の会員らに説明する女性バリスタ

ることを目指しています。また、メンバーは実に多趣味で、旅行、食べ歩き、美の追求、楽器の演奏、スポーツ、華道、茶道などジャンルを問いません。所有する資格も栄養士・秘書検定などをはじめ、アロマセラピスト、愛玩動物飼養管理士、国内旅行業務取扱管理者、夜景鑑賞士、ソフトウェア開発技術者など多岐にわたります。

実は、観光はどんな分野とも連携可能で、組み合わせは自由自在にできるものと私は考えています。私はそこに女性の感覚や視点を入れ、市役所の仕事の中ではなかなか発揮されないメンバーの趣味や資格、特技を活かそうと考えました。市民が潤い、メンバー自身がやりがいを感じてもらえたら、どんなに楽しいか。

その「女子力」にかけたと思います。

おもてなし講座に 英語ホームページ

「女子力」の高いメンバーの趣味や特技を活か



日本大学文理学部准教授キヤラカー・リチャード氏（中央）の指導で、英語ホームページについて打ち合わせする女子プロのメンバー



女子プロの会議。観光振興や地域の活性化について話し合うメンバー（根津記念館にて）



日本一高い車道峠、大弛（おおだるみ）峠での清掃活動。観光ボランティアガイドとともに記念撮影

してスタートしたが、おもてなし講座です。

これまでに、山梨市観光協会と合同で、同協会員や従業員を対象に「香りのおもてなし講座」「メイク講座」「接遇講座」「心のおもてなし講座」などを開催。

アロマを利用した店舗の環境整備、外観を整えることによる心理的作用を学ぶメイク講座、世界で活躍する女性バリスタや有名ホテルで活躍したシェフのおもてなしの極意など。ちよつと工夫した、こだわりの内容をメンバーで検討しました。

講座の開催により観光協会の会員同士の結びつきを深めるとともに、現場で活躍する女性の声を直に聞くことができたことも成果です。

また、おもてなし向上の一環として、「インバウンド観光」に対応可能な観光地形成に向けて調査研究をしました。その調査をもとに英語ホームページを作成し、山梨市の観光情報を発信しています。少しでも多くの外国人のお客様に訪れていただけるようにと願いを込め、メンバー自ら翻訳にも携わっています。

人と人が結ぶ地域づくり

これまで、特産品の開発、数々の事業やイベントを行ってきた女子プロですが、市費は投じられていません。日頃から、メンバーはアンテナを張り巡らせ、助成事業等を有効利用できるよう努力しています。おかげで様々な事業に採択していただき、研究事業や他団体と合同の勉強会を開催することが出来ました。

そして、この活動を通して「人とのつながり」という貴重な財産が増えました。

事業の講師を快く引き受けて下さった方々、商工会の皆さん。当初はメンバーだけで実施していた観光地のPRを兼ねた清掃活動に、自主的に参加して下さっている市議会や観光ボランティアガイドの皆さん。かねてから交流を続けている「ふじちゃんボランティア」（富士吉田市）。

メンバーが所属する部署はもちろんのこと、多くの皆さんの応援をいただき、着実に人と人が結

ぶ地域づくりの輪を広げています。

目指すは自分磨きと地域の活性化

「山梨市役所の女子プロに入りたかったんです」という若手職員も加わり、現在、メンバーは15人になりました。最近のランチミーティングの話題は、女子プロ設立当初から続けている「おもてなし」講座の更なるバージョンアップで、自由で柔軟な発想を大切にし、企画を検討中です。また、メンバーの専攻を活かして、英語以外の言語のホームページの開設準備も進めています。

SNSでの情報発信、「歴女が案内する山梨市」、「やまなし」で「きれいになる!」、「ふるさと納税への商品の提供」等、メンバーから提出された企画提案書を読むとワクワクするものばかりです。

限られた条件の中で最大限の成果を生み出すことを前提に企画するので、メンバーはいつも自分に何ができるかを考えています。そのために新たな資格を取得したり、より上級の目標にチャレンジしたり、女子の強みである手作りに励んだりしています。

所属部署での仕事内容を基本にアイデアを膨らませ、自分磨きに励んでいるメンバーとともに、今後も様々な機関との連携や新しい分野に挑戦しながら、観光振興のみならず地域の活性化につながる活動を続けたいと思います。

女子プロホームページアドレス

<http://www.city.yamanashi.yamanashi.jp/gover/grapple/promotion/>

有害鳥獣の皮革を活用した地域おこし —「けもかわ project」で交流の輪も拡大—



泰阜村地域おこし協力隊
けもかわ project 代表

・井野 春香

鳥獣被害に関心、猟師免許も取得

私の住む村は、長野県の南端に位置する「泰阜村」。人口1800人弱、南北に長く、標高320mから770mの間にある村です。山林面積は村全体の約85%を占め、天竜川を見下ろすまさに山の中のこの村で私は暮らしています。そんな泰阜村へ私が来たのは4年前、2010年3月。村にあるNPO法人グリーンウッド自然体験教育センター（山村留学やキャンプ体験事業等を実施）への就職がきっかけでした。

泰阜村も他の中山間地域同様に有害鳥獣（サル、シカ、イノシシ等）の被害に困っており、それと同時に、捕獲を担う猟師さん達も高齢化が進み、後継者不足が課題となっていました。また、有害鳥獣で捕獲された獣のほとんどは、食べたり、活用されたりすることなく、埋められていました。そうした現状を目の当たりにし、また、村に来る以前より有害鳥獣の問題や猟師に関心のあった

私は、村に来て2年目に猟師免許（罟免許）を取得。猟友会に入り、猟師さん達との交流を深めていきました。そうしていく中で、師匠の猟師さんから、たびたび鹿等の獲物を頂くようになり、勤めていたNPOで山村留学をしていることも達に体験を通して伝えていく活動を始めました。

NPOに勤めて3年目、私はNPOを離れ、地域おこし協力隊として村で有害鳥獣の課題や猟師のことを真正面からどっぴりとつかってやることを決意。こうして活動を始めるに至ったのです。

けもかわ project 誕生

私が「有害鳥獣の課題を解決したい!」「猟師として先人の知恵や文化を学んで生きたい!」と思いついた頃、私達の住む地域、南信州では獣のお肉の活用は100年以上も前から文化として残っており、獣肉を扱う加工所が圏内に9カ所もありました。泰阜村には加工所はありませんでしたが、近くにこんなにもたくさん活用に向けて頑



ものづくりワークショップの参加者。なめし革を利用し、オリジナルのケースを製作した

張っているところがあるならば、私は他に目を向けようと、誰も活用しようとしていなかった皮革に着目しました。

元々ニホンジカが野生鳥獣の中でも、ひとときわ大好きで、そして偶然にも泰阜村はシカの頭数が他の鳥獣に比べ一番多かったこともあり、ニホンジカの皮革を主役にすることにしました。シカの革が私達の暮らしの中で大事に使われることで、有害鳥獣や自然に目を向けるようになったり、身近に感じたりしてもらえたらいいなと考えたのです。そして、シカの「命」もただただ捨てられることなく、「革のモノ」という形に変わって人々の暮らしの中で愛されながら生きることができたらいいなと思い、「けもかわ project」という名前で2013年4月に始動しました。

作る商品は女性の視点、そして女猟師としての視点から生み出しています。携帯用のクリーナー、ストラップや名札ケース、スリッパなどがあります。

携帯クリーナーストラップ
とバスケース。他にしおり
やスリッパ等も製作中



鹿の毛皮を利用したスマホカバー（試作品）



役場職員の名札。ケースは鹿の革でできている。4つに分割された村章には「皆のチカラが一つになって村はできていくんだ」という意味が込められている

けもかわに込める想い

けもかわ project（以下けもかわと表記）、この名前には「けもの可愛い」「けものかわ（皮革）」という二つの言葉が含まれています。私にとって「けもの」とはただ単純に可愛くて、そして尊く、一方で腹立つこともあって、そして生きる糧として頂くもので。畏敬の念やいろんな意味を「可愛い」に込めて「けもかわ」とよんでいます。そうした想いがけもかわの商品を使う人たちや協力してくれる人たち、たくさんの人たちに伝わっている

くことを目指しています。

人の輪も拡大、大切な交流の場も

そんな想いを理解してくれた前職 NPO の上司が戦略アドバイザーとして、けもかわの構想を立てていくのを手伝ってくれました。そして、泰阜村の猟師さん達が捕獲したシカの皮を出来る限り提供してくれるようになりました。猟師さん達と交流を深めていくにつれ、猟師さん達の中にもやはり「この現状を何とかしたい」と思っている人たちがいて、たくさんの方の期待と一緒にこういうことをやらないか？（やらないか！方言でやってみないかの意味）とたくさんアイデアを出してくれるようになりました。

また、近隣のけもの肉を扱うお肉屋さんからも皮を提供していただいているほか、村の若いママ達の集うママ会の方たちからは皮革商品について様々なアイデアをいただいています。そして現在では製品づくりの半分をお母さん達に担ってもらっています。

現在、製作の人員は私を含めて4、5名で、いずれも女性です。製作のために集まると手も止まりませんが、会話も止まりません。これまでそんなに交流が無かった方々とのコミュニケーションの場としてもとても大切なものになりました。製作を担当する人たちは現在も口コミで少しずつ増えています。

製作作業を「職」の形に

泰阜村には働ける場所が少なく、特に小さな子どもを持つ母親は大変です。自分もいずれは母親になり、子育てをしながら暮らしていくことを考えたときに、村の中で楽しく、そして子どもを安心して働ける場所ができればいいなと思うようになりました。また、定年後のお母さん達も一緒に働け、井戸端会議のような場ができれば様々な世代の交流ができると思いました。

そこで、製品づくりの一部を製作段階に応じて委託することにし、皆で集まり製作する場と、家事や子育ての合間にお家で内職のように製作をできるスタイルをとり、少しでも「職」として形になるようにしています。

今後の展望

地域おこし協力隊は任期が3年。けれども、けもかわ project は任期終了後も泰阜村を中心に、南信州の人たちとともに広域的に繋がりをながら10年、20年と続くものにしていきます。今はまだ村の中でも小さな輪、ようやくこすこす南信州や県外でもけもかわ project の製品と想いが広がっています。けもかわを通して、若者や子どもたちが、そんな生き方もかっこいいな、そんな母親になりたいな、と思ってくれるようになり、猟師の後継者や自然と向き合い生きていく人たちが増えてくれることを目指し、これからも活動していきます！

かあさん達の村おこし、「夢未来くんま」 —ビジネスで稼ぎ、資金を地域サービスに—



NPO法人夢未来くんま副理事長

・ 大平 展子

「くんまを何とかしたい」

静岡県浜松市天竜区の熊地区は、かつて秋葉山・鳳来寺街道と善光寺・奥山街道の交わる交通の要衝として賑わう宿場町であった。街道には13軒の旅籠があり、江戸・明治時代には年間3〜4万人の旅人が訪れたと聞く。経済・社会の構造的な変化に伴い、基幹産業であった林業の不振と少子高齢化の波は地域を直撃した。昭和30年に2512人あった人口は、60年には1205人と半減していた。「くんま（熊地区）を何とかしたい」は地元住民たちの共通の願いであった。

村おこし事業のはじまり

そんな時、熊公民館で「明日の熊を語る会」が開催された。100人以上の老若男女が参加した。開催されたパネルディスカッションで、パネラーの1人、のちに「くんま水車の里」代表となる金

田三和子氏は「この地に伝わるそばや味噌をお客様に提供し、昔のような賑わいを取り戻したい」と訴えた。この発言がきっかけとなり、村おこし事業が始まった。

昭和61年秋、国や県市の補助金の受け皿として熊地区活性化推進協議会が全戸加入で設立された。地元負担金は、財産区の木材（昭和初期、村の財源確保のため購入した40町歩の山林）を売却して充てられた。全て公費で賄われたことから、熊地区の全戸加入とした。

昭和62年、そばや味噌、まんじゅう、漬物などを製造する農産加工グループ「くんま水車の里」が誕生した。発足当時のメンバーは31人（うち男性は1人）であった。メンバーたちは1年間、公民館で味の研究や商品開発を行い、開業資金を稼ぐため地域内外のイベントへ出店した。

翌年5月、「水車の里」で加工した商品などを提供するお食事処「かあさんの店」がオープンした。当時は健康・安全・本物志向が叫ばれ始めた頃で、「かあさんたちの村おこし」と言われ、テ

レビや新聞、雑誌に取り上げられ、開業当初から大勢のお客様に恵まれた。しかし、全戸が加入であることで、様々な反応があった。高い評価や賛賛の声をいただく半面、冷ややかな見方や中傷もあった。その度に金田代表が「泣いたら負けだ。とにかくやるしかないんだから」とメンバーを引っ張った。

「村おこしは経済おこしから」という女性による起業活動が評価され、平成元年度農林水産祭「村づくり」部門で栄えある天皇杯と農林水産大臣賞を受賞することができた。このことが大きな励みとなり、その時々課題を行政や地域の男性達とじっくり話し合い、解決してきた。

NPOへの道

コミュニティビジネスがめざす究極の目的は単に経済的な利益の追求だけではなく、総合的に考えた地域が物心両面にわたり豊かな社会になること、そのための事業でありたいと考える。

当初、私達の活動は経済活動というより「村を元気にしたい」という地域の課題解決を目標に掲げ、女性達の想いを形にすることであった。そのため資金が得られ、雇用が生まれた。やがて情報、喜び、感謝が地域を巡り、村の中で1億円近いお金が廻っていくようになったのである。

私達は地域全体に様々な利益を生み出していきたいと思うようになった。活動開始から10年が経ち、当初の勢いに陰りが見え、事業の見直しや組織改革のために法人化の勉強が始まったが、自分達の目指すものや力量に見合った法人格が見つ



道の駅「くま水車の里」には食堂や農産物加工所のほか、「ふれあいの家」があり、そば打ち体験もできる



大寒謝祭の様子。温かい「ししなべ」のサービスが行われている



アルプホルンセミナーレッスンの様子

たな問題も山積し、「夢未来くんま」の活動への期待は一段と増している。それらにどう対応したら良いのかを現在、模索中だ。

当面は、施設の改良と「かあさんの店」のメニューの見直し、新たな商品開発、販路の拡大などを進めていきたい。さらに、外部組織との連携やＩＴの活用、地域福祉への協力などにも取り組む必要を感じている。

◆◆◆ ビジネスで稼いだ 資金を地域に還元

「地域づくりとは地域が自立すること」だと思

らなかった。

平成7年には有限会社にするための定款づくりが始まったが、利潤を金銭で全戸に配分することで本当に良いのかと疑問を感じた。合意形成に長い時間をかけている時に「利潤ではなく地域サービスを提供するしくみ」がくんまの新しい活動として位置づけられ、地域の利益につながることを学んだ。「昔のように賑やかで元気な地域にした」。それが活動の原点であったはずだ。こうして平成12年、それまでの熊地区活性化推進協議会を発展的に解消し、NPO法人「夢未来くんま」として新たな挑戦をすることになった。

う。NPO法人夢未来くんまは、豊かさや優しさと楽しさを活動の理念としている。

「くんま水車の里」は現在、道の駅として食事処「かあさんの店」、物産館「ぶらっと」、「農産物加工所」、「ふれあいの家」などで構成され、イベントやそば打ち体験などでもできる施設になっている。

NPO法人では、これらのコミュニティビジネスの部門（水車部）で稼いだ資金を他の3部門（しあわせ部、いきがい部、ふるさと部）に供与し、福祉や交流事業・環境保全に活用することにした。この仕組みによって、さまざまな地域サービスを行えるようになった。

「しあわせ部」は月1回（6カ所）、出前の生きがいデイサービス「どっこいしよ」と給食サービスを行っている。「いきがい部」は毎年2月の寒い時期に大寒謝祭（今年で20回目）と称したイベ

ントを実施し、地区の人口を上回る交流を生み出している。

さらに「ふるさと部」では地域内外の親子を対象に体験型の環境学習を提供したり、秋にはアルプホルンセミナーを開催したりしている。

◆◆◆ 課題と展望

NPO法人設立から14年が過ぎた。暗中模索の日々の中でも少しずつ何かが変わろうとしている。全戸加入を原則としての活動は大変だが、この活性化事業に取り組んでいなければ、そしてNPO法人を選択していなければ、今の熊地区はどうなっていたのだろうか。

施設の老朽化への対応、販売促進のための手立て、後継者の育成等の課題に加え、高齢化と過疎

化の一層の進展に伴い、新

女子高生がまちづくりでチャレンジ —鯖江市の「JK課プロジェクト」—

鯖江市総務部市民協働課参事 ● 橋本 和久

市民が主役のまちづくり

鯖江市では平成15年に「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」、平成22年に「鯖江市民主役条例」をともに市民提案から創り上げ、早い時期から「市民主役」「市民協働」のまちづくりを進めてきました。近年、これに加え、市民の皆さんとの情報共有を進めるツールとしてICTを活用した「オープンデータ」事業も全国に先駆けて実施をしています。また全国の大学生の皆さんに本市を訪れてもらい、いただいた様々な提案をもとに事業を行う「学生連携事業」も市政の大きな柱として位置付けています。

こうした事業は、すべて市民の皆さんと市が、様々な情報とまちづくりへの思いを共有化しながら、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という基本理念により実施しているもので、これらの事業自体も市民の広範な参画をもとに進めています。

慶大関係者らの提案がきっかけ

当市では毎夏、県外の大学生が合宿形式で市に滞在しまちづくりプランを提案する「活性化プランコンテスト」が行われていますが、本年1月にその「大人版」が開催されました。その事業で、慶応義塾大学特任助教の若新雄純さんらのチームから、女子高校生がまちづくりに参画する「鯖江市役所JK課」の提案を受けたところです。

これを受け、これまで本市においてもどうしても参加の少なかった高校生、特に女子の皆さんを対象に、まちづくりチームを結成、自らが企画した地域活動を実践することを通じ、若者・女性が進んで行政参加を図っていく新たなモデル都市となることを目指し、市民からの事業提案をもとに本事業の実施を決定しました。

「JK」に積極的、さわやかさ見出す

はじめにお断りしておきますが、「鯖江市役所JK課」は条例等で規定されている正式な鯖江市の課ではありません。あくまで「○○王国」「○○共和国」等と同じような、仮想的に行政組織の「課名」を模した市民主体の1プロジェクト名です。

「JK課」のネーミングについては、事業予算案の発表後、「JK」という用語のあり方をめぐって、主に都市部の大人の方から「隠語・俗語の類」「行政が使用するには不適切」との意見がメール等で寄せられました。大人が想像するイメージは各種あると思いますが、市としては参加する高校生自身がこの言葉に若者らしい積極的で、さわやかな意味を見出し、従来のイメージを吹き飛ばすような斬新な活動をしてくれると信じての採用でした。実際、プロジェクトに参加を表明された高校生メンバーに尋ねたところ、「高校生まちづくりプロジェクト」等のネーミングでは参加しなかったとの感想をいただいています。

第1期メンバーは13人 女子力に期待

その後、多くの市民サポーターが自発的に協力を申し出てくださり、13人の第1期メンバーも集まる中、学生さんが所属する高校等との協議も繰り返されました。そして4月14日には、鯖江市役所でスタートアップ記者会見が行われました。

牧野百男鯖江市長が「自治体運営の基本は、住民の直接参加にあります。社会参加・行政参加に無関心な市民層の開拓は、これからの自治体経営の持続可能性を占う大きな課題です。将来の人口動態を見ても若者、特に女性が大幅に減少してい

くことが予想される中、次世代のふるさとを担ってくれる高校生、その中でも女子高生の「女子力」に期待したい。彼女たちが地域のことを知り、誇りと自信を持つようになれば、必ずや次世代のふるさとを担う真のグローバル人材に育ってくれると確信しています」と本プロジェクトの主旨を説明。その後、若新氏およびメンバーが抱負を述べました。

◆◆◆ 様々な活動案、図書館アプリも

さらに4月27日には、鯖江市役所でスタートアップ後初の公式ワークショップを行いました。

メンバーの発案で、授業で学んだという「KJ法」という手法を使い、「やってみよう」「活動に対する思い」等を自由に付せん書き出し、



JK課発足の記者会見の様子



ワークショップの様子。次々と提案される活動案に、会議室の白板は埋め尽くされた



「つじ馬拉ソン」の給水ボランティアの様子。メンバーの発案で地元のボランティアと一緒に市民ランナーを激励

その後、その付せんをグループごとにまとめて、図解しながら、いくつかのプロジェクトにまとめていきました。現在のところ、地域貢献活動（ボランティア）、活性化提案（特産グッズ開発、イベント企画）などが活動案としてあがっています。さらに有志メンバーと地元IT企業とのコラボによる「図書館アプリ・プロジェクト」も進行中です。「いつも混雑している図書館の勉強スペースの空き具合を、ネットで調べられたら」。高校生ならではの発想がITと出会うという意外性により、マスコミ等にも大きく取り上げられました。

◆◆◆ 大人の価値観・常識を覆す

「鯖江市役所JK課」プロジェクトは、上記の

ように「市民主役」「市民協働」のまちづくりを推進する鯖江市が、若者・女性の参画を推進する社会実験的な事業として実施する予定です。

今、注目を浴びている主役は、言うまでもなく女子高校生たちです。しかし、事業の本当の狙いは別のところにあります。それは私たち大人と社会の「価値感、常識」を覆すということです。

「高校生に何ができるか」、ひいては「一地方に何ができるか」というような思い込みを排し、地域の若い方一人ひとりに向き合っていくこと、それは私たち地域の大人の課題であるとともに、「市民主役のまちづくり」を本物にし、若者がいきいきと暮らす持続可能な地域社会を創造していくために、鯖江市にとって避けられない大きな関門なのです。

戸外で桜の花びらが舞い散る4月の休日、鯖江市役所の会議室で、高校生と関係者との打ち合わせが行われていました。その過程で、大人からの説明が続きがちな時間帯がありました。と、突然、あるJKメンバーが、手を挙げて次のように発言したのです。

「私たちの、高校生の意見も少し聞いてもらう時間はとってもらえませんか？」

そうした声が、まだまだ若い、「何ができる」と思われているような高校生からわきあがってくる……私たちが心密かに待っていたのは、まさにその瞬間でした。

さあ、JKたちよ、声を上げよう。そして、大人たちの想像もつかない未来に向かって、オールを漕ぎ出そう！

湿地ガイドに村の主婦たちが奮闘

―コウノトリの飛来がきっかけに―



豊岡市コウノトリ共生部コウノトリ共生課主任

・谷垣 貴洋

案内役は村の主婦

オラが村の湿地がラムサール条約の登録湿地に！

兵庫県豊岡市（とよおかし）田結（たい）湿地の案内役を務めるのは、村の女性の有志で結成したガイドグループ、その名も「案ガールズ（あんがーるず）」です。初めは冗談で言っていた名前が定着してしまったり。その平均年齢から「ガールズ？」との声も気にかげず、生きものや植物のこと、コウノトリのこと、地域の歴史や風土も熱心に学び、訪れる人に楽しいトークで田結の魅力が語られています。

消えた稲作農業

田結区は、豊岡市の北端に位置する小さな集落です。日本海に面し、古くから半農半漁の生活が営まれてきました。しかし、ライフスタイルの変

化に伴い、次第に市街地に勤めるサラリーマンが主流になっていきます。

もともと、村の田んぼや畑は急峻な山あいを開墾した小規模なものです。また、沿岸での漁業も丸子船を操る零細なもので、いずれも大型化や機械化は進まず、次第に耕作や漁を断念する方が増えていきました。

さらに、夜ごと出没する獣（主にイノシシ）の被害が耕作意欲を減退させました。そして2006年、村から稲作農業は消えてしまいました。

コウノトリの飛来がきっかけに

2008年4月、人の気配がほとんどなくなった静かな谷あいには、豊岡で野生復帰を進めているコウノトリのうちの1羽が舞い降りしました。コウノトリにとっては、「餌場のひとつを見つけた」にすぎなかったのかもしれませんが、村の人々にとっては大きな出来事でした。コウノトリの飛来



「案ガールズ」のメンバー。現在は14人で活動中

は、人々の心に小さな灯をともしました。

畦（あぜ）の漏水を直したり、水溜りを造ったりするなど、コウノトリの餌となる水辺の生きものを増やすためのささやかな取り組みは、やがて休耕田全体を湿地として再生する、村をあげた活動に発展します。この取り組みによって、約12ヘクタールの湿地環境が創出されました。田結区には今、生きものの命が溢れています。

そんな住民の取り組みと魅力的な生態系に惹かれ、毎年多くの研究者、学生、企業関係者、湿地作業ボランティアが訪れるようになりました。より豊かな環境になるよう、住民と協働した湿地保全活動が続けられています。

そして、2012年7月、この湿地を含む「円山川下流域・周辺水田」がラムサール条約湿地に登録されました。このことは、田結区の自然再生活動を後押ししてくれる出来事の一つとなったの

です。「コウノトリと共に暮らすこと」、そのことが村に元気をもたらしています。

◆◆◆ 案ガールズが本格始動、深まる絆

村を訪れる人が多くなった2011年の春、集落の戸主たちが湿地づくりを行う中で、「私たちにもできることはないか」「地元のことは地元の方が案内しよう」と立ち上がったのが主婦の面々です。湿地ガイドへのチャレンジが始まりました。

メンバーは、こう話します。

「案ガールズができて、いろいろなことを勉強するうちに、田結の魅力を再認識できました。植物とか生きもののことはほとんど知らなかったの、とても新鮮な気持ちになります」。

「婦人会の組織がなくなってしまったので、案

ガールズがその代わりのようになれば、女性同士で日常の話や情報交換などを行う交流の場になり、絆が深まります。村に一体感が戻ってきました」。

「昔、コウノトリは田んぼに入る『害鳥』とも言われていました。そのコウノトリがいろんなものを運んできてくれました。大学の先生や研究者、大学院の学生さん、NPOや海外からも。もう、ありとあらゆる人が来て、『ここはすごいところだ』と褒めちぎるんです」。

「コウノトリが飛んで来なければ、田結の生態系がどんなに豊かだろうと、案ガールズは発足することになったし、みんなで湿地づくりをすることもなかったでしょうね。コウノトリが来たことで、みんなが動き出しました」。

「それで、ガイドを始めたのですが、まずは勉強です。と言っても、そんなに仰々しいことではなく、田結で調査をされた皆さんの発表会とかに徐々に参加するようになって。そうしたら、ここにお嫁に来て何十年にもなるのに、この土地で知らないことがいっぱいあったことに気づきました」。

◆◆◆ 自分たちにできることを

コウノトリの飛来をきっかけに、地域に元気を取り戻そうと立ち上がった彼女たち。外からの評価によって、改めて村の素晴らしさや、未来に残さなければ

ばならない豊かな自然に気づき、地域を誇りに感じながら自主的に活動を進めてこられました。

女性ならではの感性と方言を交えたトークによる愛嬌たっぷりのガイドは、人の気持ちを和ませ、笑顔にしてしまう魔法を持っています。彼女たちはガイドに奮闘しながら笑顔で語ります。「まだ人に教えるより、教えてもらうことのほうが多いですけどね（笑）。このゆるやかな流れに乗って、今後も自分たちにできることをやっていこうと思います」と。

◆◆◆ 地域再生の糸口に

コウノトリがかつて日本の空から消えてしまったのは、人の都合によって自然が分断され、人が自然に目を向けなくなったからでした。コウノトリを生息させるためには、分断された自然をまとまりとしてつなぎ直す必要があります。そのためには人もつながらなければなりません。コウノトリは人の暮らしを含む「つながり」の中で生きる鳥なのです。

舞い降りたコウノトリによってかつてのつながりを取り戻した彼女たちは、外部に向けても新たなつながりを生み出し、地域再生の糸口となりつつあるように見えます。

コウノトリが選んだ村で活躍する「案ガールズ」に会いに田結にお越しください。ガイド料は、田結のイラストガイドマップが付いて1人500円。ガイドの申し込み・お問い合わせは、

豊岡市コウノトリ共生課

(TEL 0796-21-9017) まで。



村をあげた湿地づくり



田結湿地を訪れた人々

女性ので豊かな「コミュニティづくり」 —カフェや食材店を経営、宅配弁当も好評—



株式会社ハーストリープラス代表取締役 ・ 佐藤 緑

◆◆◆
32歳で起業、ポリシーは
「集まればパワーに」

今から24年前の1990年夏、6歳と1歳の、2人の子どもを抱え、在宅でイラストレーターを目指していたころ、人脈をつくりたい一心でパート勤めを始めた。そして「仕事の仕方を変えたい」と考えていた時に、同じ職場の1歳の子を持つ主婦に誘われ、一緒に起業したのが同じ年、32歳の時だった。

しかし、意気揚々と起業（商品のモニターや販促支援などを行う会社）はしたものの、「主婦で何ができるの？ 責任とれるの？」と訪問先でのごとく言われる始末。主婦2人の会社で責任ある仕事はまかせられないと言うなら、たくさんの意見や力を集めてみたらどうだろうと考え、「フルタイムは無理だけど、空いた時間だけ自分の特技を活かし、何かしたい人あつまれ」と募集したらずぐに200名近くの人（会社に協力する登録者）が集まった。

「一つの仕事をチームで仕上げる」というスタイルはそのころから始まった。ポリシーに掲げた「二人ひとりとは弱いけれど集まればパワーになる」という言葉はそんな女性たちの心にずしんと響いた言葉だった。

◆◆◆
50歳で第2の起業、
地域と深くつながる

2009年、50歳になったのを機に更なる自分の夢を追いかけるべく前の会社から独立して現在の「株式会社ハーストリープラス」を設立した。新しいことがやりたかったわけではない。広島の地に足をつけ、もう少し深くじっくりと地域とつながりたかったのだ。

子どもの頃からの夢だった「店づくり」を核としたコミュニティづくり。街に賑わいをもたらす「仕掛けづくり」。起業などをめざす女性たちを応援する事業。女性たちの思いをカタチにした「商品づくり」。

こうしたことが起業の目的だった。そして地域



ハーストリープラスが運営するカフェ「HerstoryHouse」の外観

に根付き、同じ価値観で繋がる女性たちのチカラを借りながら進んでいこうと決めて動きはじめた。

◆◆◆
カフェと食材店を運営、
スタッフは全員女性

ハーストリープラスは二つの店舗を運営している。スタッフは全員女性だ。

このうちカフェ「HerstoryHouse」は、育児中もたまには外でのんびりお茶したいと思うお母さんたちが子どもと一緒にくつろげる「キッズ優先ルーム」を設けている。お出汁からとった味噌汁、野菜をたっぷり使ったおかず、年齢に応じたキッズメニューも設ける手作りの味が、売り物のカフェである。

カフェの厨房では「料理が好き」、「こだわりの自慢料理がある」、「これからの若い世代のためにいい食事をしたい」など、30代〜50代のパートの主婦シェフたちが中心となり働いて



カフェでくつろぐ主婦ら



食料店「くらしマルシェ／365」の店内



幼稚園児のための手づくり弁当

思っている。生かしていきたいと強く

ワを豊かな地域づくりに

考えている。今後も女性の

地域活性化事業であると考

の主婦のチカラを結集した

に根ざした主婦を活用して

ナーの開催、集客にも地域

からこぞできる事業に特化

している。イベントやセミ

からこぞできる、母親目線だ

女性の力で地域活性化を

食育の観点から考えた、学びにも体にも良いメニュー。「集中力アップの甘辛肉巻ソテー」など、まるでカフェで食事を注文するような楽しみも持たせた。

母親が家庭で子どもと相談してネットで注文し、代金を支払うという子どもに現金を持たせない仕組みづくりも心がけた。提携先の塾の先生たちと連携して、こだわりが詰まったすべて手づくりの食事を勉強前のお子様たちに届けている。

また、3歳からの幼稚園に通う子どもたちの食育弁当づくりにも携わっている。「好き嫌いがなくなるように」と願いを込め、レシピにも工夫を凝らす。主婦シェフの作るお弁当が始まって以来、「完食する子どもたちが増えた」と嬉しい感想も頂いた。

主婦シェフが母親目線で お弁当づくり

用のポイントも通常の企業とは違うかもしれない。店舗スタッフには毎日家事に携わってきた専業主婦歴の長い方から採用させていただいた。PTA役員の経験などの地域のネットワークも豊富であれば言うことはない。

自分が使って本当に良かったものをお客様にお伝えするという、生活者ならではの視点を必要とする店舗で、毎日の家事に役立つ食材を販売している。



一方、弁当の宅配事業にも力を入れており、二つの運営店舗（カフェと食料店）が共同で弁当をつくり、学習塾に届けている。大きな夢に向かって頑張る子どもたちのデリカテッセン（お弁当）づくりを母親に代わり行っている。

栄養士の資格を持つカフェの主婦シェフが1カ月単位でメニューを考え、WEBで紹介する。

いる。

お出汁をとったあとの具材で作る、ごはんに合う佃煮やカフェで使ったコーヒード豆を乾燥させて作る脱臭剤など、スタッフが考え実行する、お客様がちょっと喜ぶサービスを提供し続けている。

二つ目の店舗である食料店「くらしマルシェ／365」は地元の食品製造・卸メーカー「純正食品マルシマ」さんとの提携ショップだ。お互いのノウハウを持ち寄り、初期投資を抑えて運営する食育活動の拠点でもあり、この食料店で販売する商材や調味料を利用した弁当の販売にも力を注いでいる。

この店舗では地元の主婦を雇用し、体に良い食を女性たちから家庭、地域へと発信している。雇

「子育てひろば」で、頑張るママを積極支援 —利用者は年2万5000人に—



NPO法人子育てネットワークえひめ代表

● 山本 由美子

子育て支援でボランティア活動 NPOの法人格も取得

1998年、育児サークルで出会った愛媛県松山市の母親たちが、子どもの成長とともに子育て支援のボランティア活動をスタートさせました。時代は子育て支援の必要性を訴え始めていた頃で、私たちの活動は、どんどん広がっていきま

当初は、週1回程度、県内の育児サークルへ出かけて行き、親子で遊ぶ機会を提供していました。絵本の読み聞かせや親子で遊びに夢中になることの大切さ、子育ての大変さを共に感じながら、大変なのは自分だけではないことを伝えていました。そうした中で、子育てママたちのサークルから、ボランティア協力の依頼を受けるようになり、気がつけば私たちは、ほぼ毎日のように活動をするようになっていたのです。

わが子の成長とともに、再就職する仲間が増えていき、「このままでは、いつかこの活動も終わ

りの時がやってくる」と思っていました。そんな時に愛媛県の職員から、県が主催する「NPOマネジメント講座」を受講してみないかというお誘いを受けました。私は、「活動を継続するためには、ボランティアから仕事へ変えるしかない」と考え、同講座を受講しました。そしてNPO法人への道を歩みたいと思いました。こうして2001年4月、「NPO法人子育てネットワークえひめ」は法人格を取得しました。

会報誌で広告収入 交流の場「子育てひろば」を開催

しかし、法人化しても、簡単には資金は集まりません。そこで、自分たちで事業収入を得ることを考えました。

最初の収入は、会報誌の広告収入でした。NPOのチカラを最大限に活かして、A4サイズ20ページの会報誌に自分たちの活動報告や子育て情報を掲載し、県内で1万部を無料配布しました。子育て施設や図書館、スーパーなどに置いていた



「子育てひろばくーふあん」でのベビーマッサージ風景

だったこと、ターゲットが子育てママと明確だったことで、思った以上に協賛広告をもらえました。また、独身時代に営業を経験していたスタッフがいたことは大きな支えでした。

そして、私たちの団体のミッションである子育て支援について、どんな活動をするか模索しました。現在のように、「子育て支援」という言葉も一般化しておらず、在宅で子育てをしているママたちへの支援も手薄だった頃です。核家族化や転勤族の増加などで周囲から孤立して子育てをしているママたちがたくさんいました。そんな親子が交流できる場所をつくろうと、児童館を借りて週1回の「子育てひろば」を開催しました。

企業が協力、念願の常設に

私たちの活動は多くの親子に必要と認めても



「子育てひろばラトル」での離乳食講座の様子



職員のミーティング。活動の目的や目標を明確にして共有することを大切にしている



会報誌こねっと通信。年4回、計4万部を発行

らっていると感じていました。

週1回の活動ではなく、子育てにつまずいたとき、しんどくなったり、子どもに手をと

あげてしまいたいときに、いつでも駆け込むことができるように、常設の「子育てひろば」をやりたいかったです。しかし、利用者から対価を求めるわけにもいかず、企業からの寄付や行政からの委託など道を探し始めました。

2002年、厚生労働省が公共施設や空き店舗など地域のスペースを利用して「つどいの広場事業」を予算化しました。私たちは、このチャンスを生かしたいと思い、行政に常設の「子育てひろば」の必要性を訴えましたが、なかなか実現に至りませんでした。

そんな時に、ある企業から社会貢献として子育て支援をしたいと私たちに申し入れがあり、企業との協働で2004年に念願だった常設の子育て

ひろばを実現できました。

◆◆◆ 広がる「子育てひろば」 「託児付き診療」も好評

子育てひろばは、時代の流れで愛媛県でも増えていきました。私たちは、行政からの委託を受けて、現在、松山市で2カ所、新居浜市で1カ所を運営しています。三つの子育てひろばの年間延べ利用者は約2万5000人に上っています。

最近では、子育て経験の不足から、赤ちゃんはどう関わってよいかわからないママたちが増えており、保育士や保健師などの資格を持つ私たちのスタッフが専門的な相談を受けています。また、子どもの発達の遅れに関しては、保健センターや発達支援センターと連携してのサポート体制が整ってきました。

このほか、ママが病院で診察を受けている際に院内で子どもを預かる事業も、病院からの委託を受けて、県内5カ所で行っています。私自身も実家が離れており、子どもが小さいときに、体調が悪くても受診できず、市販

の薬で我慢していたことが多かったので、ママたちにしつかり診察を受けてほしいという願いも込めています。

この事業は、ある歯科医師との出会いがあって、私の考えに共感してもらったことが実現につながりました。託児付き診療は、

ママたちの口コミで瞬く間に情報が広まり、今では毎日、午前も午後も予約がいっぱいです。

インターネットの普及で、子育て情報は簡単に入ってきますが、自分の住んでいる地域の情報を得ることはなかなか困難です。そこで、子育て支援情報をまとめたサイトの運営と「子育てガイドブック」の発行も団体の大きな活動になっています。

◆◆◆ 子どもの発達支援も視野に 次の目標にチャレンジ

NPO法人を設立して、今年で14年目を迎えました。振り返るとあつという間でした。団体存続が難しくなったこともありましたが、一緒に活動を支えてくれる仲間と団結して乗り越えてきました。私は、子育て支援をしたいと思って活動を続けてきましたが、気がつけば、私が支えてもらっていたのです。私たちの運営する施設の利用者、事業を委託してくれる行政や企業、そして団体のスタッフたち（現在20人）に心から感謝しています。

チャンスがあればやりたいことがあります。それは、子どもたちの発達支援です。最近、ママたちの経験不足もあって、子どもの発達の遅れが気になっています。ハイハイをしない赤ちゃん、言葉が遅い子などに以前より多く出会うようになりました。そこで、ママたちへ子育てのノウハウを丁寧に伝えながら、子どもたちが、のびのびと育っていくお手伝いができたらいいなあと考えています。次の目標に向かってまだまだチャレンジしていきたいと思っています。

農産物の加工ビジネスで地域を活性化 —安心・安全な食品を消費者に—

Hello さつま代表 ● 古田 妙子

◆◆◆
両親の世話で帰郷、
農産加工品の製造・販売を思いつく

私は、鹿児島県さつま町の小規模農家の一人娘として生まれた。高校卒業後、大阪に就職し、その後結婚し子育てをしていたが、高齢になった両親の面倒を見るため平成11年、鹿児島に戻ってきた。

毎日田畑で汗だく泥まみれになりながら野菜をつくり、市場へ売りに行っていた母の姿を今でも

思い出す。今では母

の生きがいとなつて

いる野菜づくりだ

が、生活の基盤は年

金や野菜販売収入。

その年の気候などに

よっても収入は左右

され、大変な仕事で

ある。

自分に何かできる

秘伝のレシピをもとに手づくりで製造している味噌



ことはないかと考えた時、母のような生産者が心を込めて作った農産物を用いた農産加工品を製造・販売するのはどうだろうか考えた。

◆◆◆
村づくり講演に感動、
講師の指導を受ける

「思いついたらすぐ行動」が私の信条である。

すぐに情報収集や関係各所への問い合わせを始め、様々な農産加工技術や起業家研修を受けた。行動を開始するにつれ、私は多くの人と出会うことになる。特に影響を受けたのが、鹿屋市串良町

柳谷集落の豊重哲郎さんである。平成17年、「や

る気を起こせば奇跡が起きる」と題した村づくり

講演を聞き、感動して豊重さんを訪ねた。そして、

事業を始めたので指導助言をしてほしいと頼ん

だ。

初めは「事業を始めるなんて大変なことだ。や

めなさい」と言われていたが、あまりにも真剣に

何度もお願いする私に「約束」を守るのであれば

という条件付きで指導をして下さることになっ

た。その約束は、お金の投資をせず、労働の投資に徹した事業の立ち上げをすること。設備は公共施設を使うこと。そして一番大切なことは、誰に対しても「ありがとう」という感謝の気持ちを忘れないことだった。

◆◆◆
自社工場を建設、事業も軌道に
規格外の野菜で加工品

高齢化はこの地域でも進んできている。さつま町の農産加工グループも高齢化で廃業の話があった。このグループの麦味噌は美味しいと地域で評判だった。「廃業されるのだったら私に作り方を教えて下さい、味は守りますから」と言って味噌づくりを習い、平成18年10月、農産物加工を手掛けるグループ「Hito no Umami」を仲間3人で立ち上げた。それから、「こんなに美味しいお味噌なのに市場に出したら必ず売れる」との思いで営業に出た。

しかし、営業ほど難しいものはないとショックを受ける。行くところ行くところ断られ、涙したことを思い出す。そしてチャンスがやってきた。スーパーが地産地消に力を入れたのだ。それと同時に行政の協力もあり、それまで使用していた公共施設（町の農産物加工センター）を卒業し、平成23年、自社の加工場を建設した。

自由に製造できるようになり、商談もまとまるようになった。そして、地域には新鮮だが出荷で



ゴボウの生産者、小山栄一郎氏



Hello さつまの加工品

きない規格外の野菜が山ほどある。ゴボウもその一つだ。葉を刈り、トラクターで掘り起こして収穫するゴボウは、収穫途中で切れたり傷ついたりして売り物にならない。今まで廃棄するしかなかった生産物を加工品にしたいと思った。

味付けは、地域で料理名人の上川畑トミ子氏に、ゴボウの提供は小山農園の小山栄一郎氏にお願いした。小山氏は今まで廃棄していたゴボウを私たちが買い取り、加工品を作ることによって収益が増えた。このほか、カボチャ、サツマイモはカットして学校給食センターに納入する。小さな地域型6次産業である。

平成21年にはネットショップもオープン。現在、「Hello さつま」は7人となり、地域農産物直売所のほか、スーパー、JA、レストランなど28店舗に味噌など多様な商品を納めている。大手企業である「株式会社エー・ピーカンパニー」とも取引を開始することができた。

◆◆◆ 農家民宿も開業

一方、都会での生活からUターンして、初めて田舎の良さに気づいた私は平成21年に自宅を利用して農家民宿を開業した。格安で入浴できるかけ流しの温泉、新鮮な野菜、澄んだ空気、星空、地域の人々の心の豊かさ。当たり前と思う日常が人によっては貴重な経験となることに気づいた。

田舎には、田舎の魅力がある。都会では体験できないことを経験してほしいという思いがある。修学旅行の中高生がやって来る。旬の野菜を使った料理を提供し、温泉、散策、動物とのふれあいを楽しんでもらっている。

◆◆◆ 安心・安全な食品を消費者に

自分さえよければ、自分さえ儲かればという考

えでは地域型ビジネスは成り立たない。順調な時も、そうでない時も一緒に汗してくれる仲間がいること。お金はいらなから一緒に活動させてという人。相談に乗り、心の支えになってくれる人。そういう人々とともに日々、農産物加工の仕事に取り組んでいる。

農業後継者不足、少子高齢化、人口の減少などさまざまな社会情勢のなかで私たちのような小さな地域型6次産業を継続していくには、少々価格は高くても安心・安全な食べ物ということがポイントになる。消費者は遺伝子組み換え作物や残留農薬など輸入農産物に対して敏感になっている。そこで地産地消、トレーサビリティの確かな農産物で調理品や加工食品を作り、消費者に提供ができたなら継続は難しいことではない。地域資源を使った農産物加工ビジネスは、いつからでも誰でもできる起業だ。

◆◆◆ 感謝の気持ちを忘れずに

学校給食センターや地域の農家との連携、販売者との連携を、もっと大きな連携にしていけたら自分たちも地域も元気に、そして農産物加工グループが増えて成長したら地域型6次産業は本物になる。1000万円の売り上げがあるグループが10出来たら1億円の企業と同じになるからだ。そして、私の両親も現在80歳と83歳。人生の最後を寄り添い、温かく見守ってあげることが私の使命。豊哲哲郎氏から教わった「一番大切なこと、『ありがとうの気持ちを忘れない生き方』を今後でも実践していきたい。」

地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進について ―女性が活躍するための支援ネットワークの構築を―

はじめに

我が国の女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」を描いています。また、管理職に占める女性の割合は、長期的には上昇傾向にあるものの、民間企業の課長相当職の割合は8.5%（平成25年）と、依然として低い水準にあります。

平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」においては、「出産・子育て等による離職を減少させるとともに、指導的地位に占める女性の割合の増加を図り、女性の中に眠る高い能力を十分に開花させ、活躍できるようにすることは、成長戦略の中核である」とし、女性が働きやすい環境を整え、社会に活力を取り戻すことを掲げています。

日本経済のみならず、地域経済の活性化にとっても、女性の活躍は鍵となります。我が国の企業のうち99%以上が中小企業・小規

内閣府男女共同参画局総務課

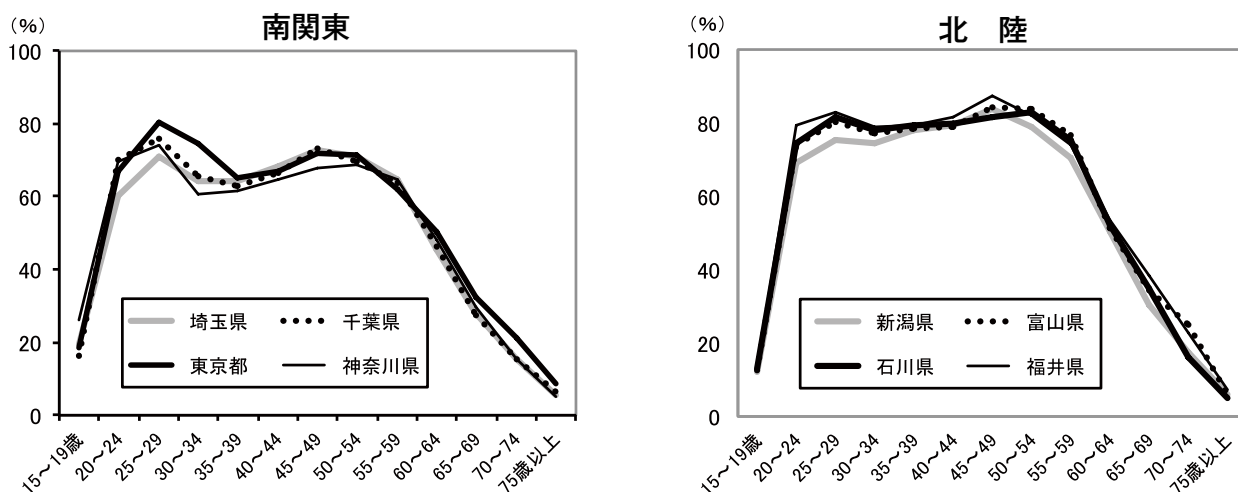
模事業者で、これらの企業は、地域における雇用を創出し、地域資源を活用し、地域に還元する事業・サービスを行うなど、地域に根付いた経済活動を行っています。地域経済を支える中小企業・小規模事業者では、従業者に占める女性の割合が高くなっており、管理職に占める女性の割合も高くなっています。

内閣府に設置された重要政策に関する会議の一つである男女共同参画会議（議長：内閣官房長官）の下に置かれた基本問題・影響調査専門調査会では、平成25年7月から地域経済の活性化に向けた女性の活躍促進について調査・審議を行い、26年4月に報告書を取りまとめました。ここでは、報告書の内容について説明します。

地域によって異なる現状

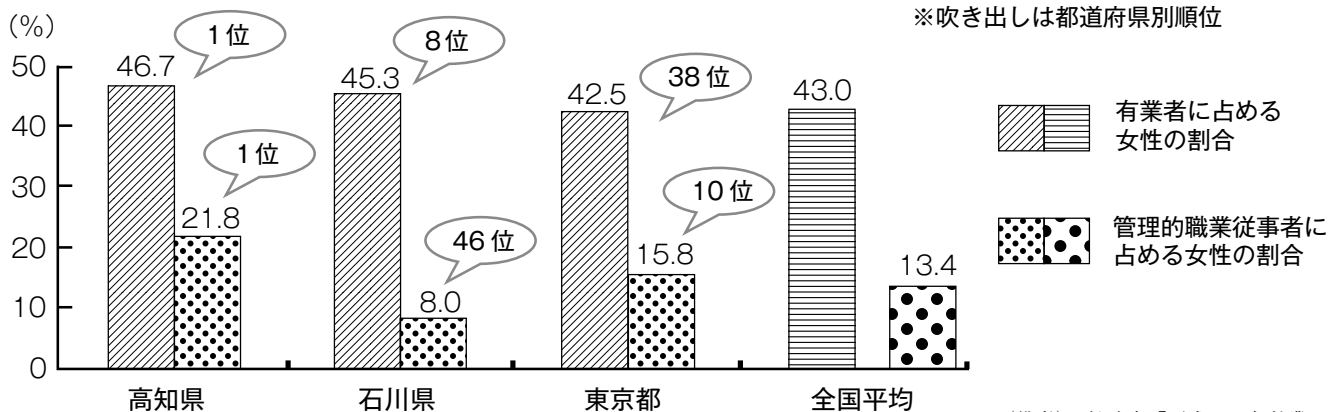
女性の労働力率（M字カーブ）や管理的職業従事者に占める女性の割合、女性による起業の状況等、女性の活躍の現状は地域によって異なってい

図1 都道府県別女性の年齢階級別有業率



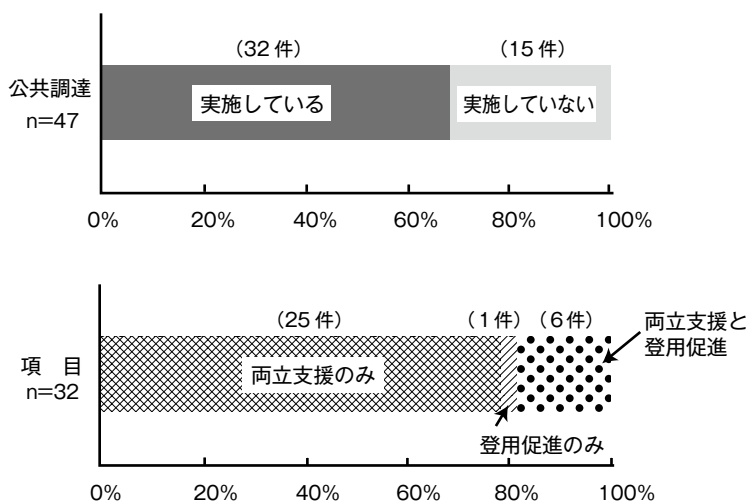
（備考） 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。

図2 有業者・管理的職業従事者に占める女性割合



(備考) 総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成。

図3 公共調達における男女共同参画等の項目の設定



(備考)

1. 内閣府「都道府県における女性の活躍推進に係る取組状況調査（平成26年2月）」より作成。
2. 「両立支援」とは、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定」、「次世代育成支援対策推進法に基づく国の認定（「くるみん」取得）」、「仕事と子育て等を両立するための取組（法定以上の育児休業制度等）」を指す。
3. 「登用促進」とは、「役員に占める女性割合に関する項目」、「管理職に占める女性割合に関する項目」、「役員や管理職への女性の登用促進のための取組（ポジティブ・アクション、数値目標の設定等）」を指す。

ます。

例えば、都道府県別にM字カーブを見ると、都道府県によってM字の形は様々です。南関東の埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県では、M字の底が深くなっていますが、北陸の新潟県、富山県、石川県、福井県では、台形に近い形となっています（前ページ図1参照）。

また、有業者の女性割合と管理的職業従事者の女性割合を都道府県別に見ると、高知県は有業者の女性割合も管理職の女性割合も高くなっています。石川県は、有業者の女性割合は高くなっていますが、管理職の女性割合は47都道府県中46位と

低くなっています。東京都は、有業者の女性割合は低くなっていますが、管理職の女性割合は47都道府県中10位と高くなっています（図2参照）。

女性の就業形態を都道府県別に見ると、富山県、福井県では正規の職員・従業員が5割以上となっていますが、北海道、埼玉県は約37%となっています。

このように、地域によって女性の活躍状況は異なっており、現状における課題が異なることから、これを解決する方法も地域によって異なると考えられます。また、同じ都道府県内でも市区町村によって事情が異なると考えられます。

都道府県における 取り組みの現状と課題

全ての都道府県において男女共同参画計画が策定され、企業等における女性の活躍推進についての記載がされています。審議会等の女性委員の登用についても、全ての都道府県が目標値を掲げて取り組みを進めており、目標の対象である審議会等の女性委員の割合は30%以上となっています。女性の活躍推進の取り組みは着実に実施されているように見えますが、個別にその詳細を見ていくと、経済分野での女性の活躍に関する取り組みをほとんど行っていない

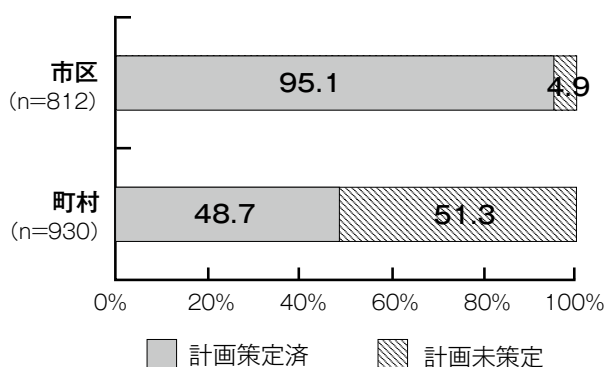
都道府県もあります。

公共調達等による企業へのインセンティブ付与として、32都道府県が公共工事の競争参加資格審査等における男女共同参画等の項目の設定を行っています。仕事と子育て等の両立支援の取り組みのみを評価するものが多く、役員や管理職への女性の登用促進等を評価しているところは少なくなっています（前ページ図3参照）。

市区町村における取り組みの現状と課題

市区町村については、市区と町村とで現状が大きく異なっています。男女共同参画計画は市区では95%が策定済みですが、町村では策定済みは半

図4 男女共同参画計画の策定状況（市区町村）



（備考）

1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（平成25年度）」より作成。
2. 市区には政令指定都市を含む。

数以下となっており（図4参照）、推進体制も整備されていません。審議会等委員の女性割合の数値目標も、市区の9割が設定しているのに対し、町村で設定しているのは約3割となっています。

政令指定都市のように、公共調達に関する取り組みや企業の表彰等の取り組み、女性による起業の支援等を行っている市区町村もありますが、女性の登用促進等について何の取り組みも行っていない市区町村も多くなっています。町村については、男女共同参画の推進に係る取り組み自体がほとんどないところもあります。

今後の方向性

以上のような現状を踏まえ、地域経済の活性化に向け女性の活躍を推進するため、今後の方向性として三つの柱を提示しました。

（1）地域の实情に応じた

地域に根差した取り組みの展開

女性の活躍状況は地域によって異なっており、市区町村によっても異なると考えられることから、都道府県はもちろんのこと、より住民・現場に近い市区町村レベルでの取り組みが不可欠です。

市区町村では小規模事業者がほとんどで、企業等における管理職への女性の登用といった限界があるとの声や、行財政改革が徹底される中、人員や財源不足により対応できないとする声もあります。しかしながら、中小企業・小規模事業者の方が、柔軟な働き方が可能で女性が活躍しやすい

との指摘もあります。

全ての都道府県・市区町村において、住民一人一人が女性の活躍を応援する気運を醸成し、地域の实情に応じた取り組みを推進することが求められます。

（2）両立支援に加え登用促進により

女性の活躍を実現

地方公共団体の取り組みとして、仕事と子育て等との両立支援にとどまらず、中小企業・小規模事業者における女性の登用や女性による起業・創業の拡大等、経済分野における女性の活躍を明確なターゲットとして捉えて、直接的に女性の登用促進に取り組むことが求められます。

その際、地域における女性の活躍がその地域の繁栄をもたらすとの理解を広げながら、地方公共団体を中心として地域社会全体が行動していくことが期待されます。

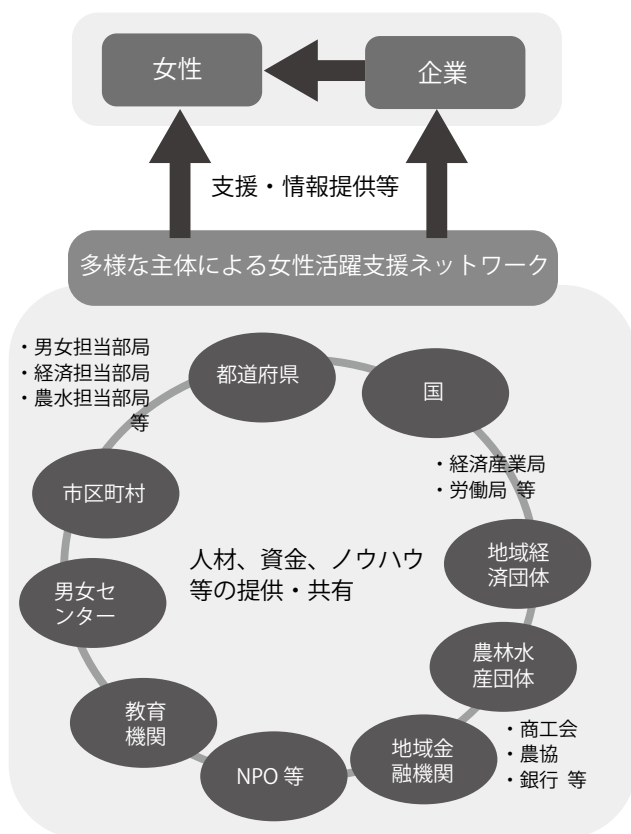
農林水産業については、地域の資源を活用した6次産業化等、女性の知識・経験を発揮した新しいサービス・製品の創出が、地域経済の活性化に極めて重要です。女性グループ等による6次産業化の支援や、農林水産団体の役員や正組合員の女性割合を高めるなど、女性の活躍を推進することが重要となります。

（3）多様な主体による女性活躍のための

支援ネットワークの構築

経済分野における女性の力の発揮を実現するためには、地域の各界各層がそれぞれ女性の活躍を支援するだけでなく、国、地方公共団体、民間団体、

図5 ネットワーク構築のイメージ図



性の活躍が企業の発展はもとより地域経済の活性化には必要不可欠との認識に立ち、諸外国に比べて大幅に遅れている女性の社会進出や女性が生き生きと働き続けられる環境整備を目指し、①企業や団体が自主的に女性管理職比率等の目標を設定し実現する活動、②女性の能力・意欲・意思を高める活動、③女性が活躍しやすい育児支援等の社会的環境を整備する活動

住民が連携・協働して取り組むことが必要です。これまでも都道府県においては、男女共同参画担当部局や子育て支援担当部局、男女共同参画センター・女性センター等を中心とした庁内連絡会議や行政と民間の連携体制が整備されてきました。しかし、これから地域に必要なものは、単なる情報共有のための連携体制ではなく、それぞれの主体が連携し、課題を共有し、協働して事業を推進していく新しいネットワークです。

これには、地方公共団体の経済担当部局、農林水産担当部局はもちろん、従来型の男女共同参画社会づくりでは必ずしも主要なプレーヤーとしては位置付けられてこなかった商工会・商工会議所等の地域経済団体、銀行、信用金庫、信用組合等の地域金融機関、農業協同組合、森林組合、漁業

協同組合等の農林水産団体、経済産業局、労働局等の国の地方機関、地域経済をけん引している個別の主要な企業、地域資源と市場ニーズ等とのマッチング等を行っているNPO等の参加が不可欠です（図5参照）。

それぞれの主体がその得意とする役割を自主的に果たしつつ、緊密な連携・協働の下、全体として隙間のない横断的・総合的な支援体制を構築することが求められます。

◆◆◆ ネットワークの例

福岡県では、県内の経済界主導により、行政、企業・経済団体、住民が一体となった「女性の活躍推進福岡県会議」が平成25年5月に発足しました。この会議体は、女

を行っています。

特に、企業や団体において女性管理職比率等の目標を設定し実現する活動については、平成25年8月から、県内の企業や地方公共団体に対し、自主的な宣言と登録を呼びかけ、当面500の企業・団体の自主宣言を目指して活動を行っています。

福岡県で始まったこの活動は、佐賀県でも、平成26年1月に「女性の活躍推進佐賀県会議」が発足し、九州各県への広がりを見せています。

◆◆◆ おわりに

平成26年4月25日に、男女共同参画会議が開催され、基本問題・影響調査専門調査会の佐藤博樹会長より、本報告書の内容が報告されました。男女共同参画会議は、政府において、女性の活躍推進に向けた全国的なムーブメントを作り、地域に根差した取り組みを促進していくこと、また、都道府県、市区町村に対して、積極的な取り組みを要請していくことを決定しました。内閣府では、本会議決定を受け、地方公共団体に対して、取り組みの一層の推進を要請することとしています。

全国津々浦々で、多様な主体による女性の活躍のための支援ネットワークが構築され、女性の活躍による地域経済の活性化が実現することを期待しています。

内閣府男女共同参画局ウェブサイト
<http://www.gender.go.jp/>
 内閣府男女共同参画局 Facebook <http://www.facebook.com/danjokyodosankaku/>

「食といえは新潟！」のイメージ確立めざす ～湊町・田園文化活かし、ブランド化～」



新潟市地域・魅力創造部長

● 加藤 雅之

新潟市ってどんな都市？

新潟市は平成17年の大合併を経て、平成19年に本州日本海側の政令指定都市となり8年目を迎えています。

約81万人が暮らし、高速道3路線や上越新幹線などの陸上交通網が充実し、国内外を結ぶ拠点である国際空港、国際港湾を備えています。一方で、先人から引き継ぐ美しい田園が広がり、米のほか、野菜、果物、畜産物、花き類など、農畜産物の一大産地という顔も併せ持っています。また、湊町として栄えた市の中心部からほど近い日本海、信濃川・阿賀野川の両大河、さらに（県外の方が上手く書けないことで有名な「潟」が続きますが）福島潟、鳥屋野潟、ラムサール条約登録湿地である佐潟といった多くの水辺空間と里山などの自然にも恵まれています。

こうして挙げると「いろいろ揃っている新潟市」ですが、さて県外の皆様の印象はいかがでしょうか？

「印象の薄いまち」

県外の方々からよくお聞きする「米・酒・雪」ですが、これらは「新潟県」のイメージと重なっており、新潟市は「米・酒」はともかく「雪」に関しては、関東周辺で異常ともいえる降雪を記録したこの冬でも、中心部周辺に除雪車は「一回も」出勤していないのです。

首都圏在住者を対象としたある調査では、「北海道に行きたいですか？」への回答として「はい」が約9割だったのに対して、「新潟市に行きたいですか？」の回答は「わからない」が約半数でした。また、（株）ブランド総合研究所が毎年実施している「地域ブランド調査2013」によれば、新潟市の魅力度ランキング

は172位と、他の政令市や日米修好通商条約による開港五港都市（新潟のほか、函館、横浜、神戸、長崎）が50位以内の上位であることに比べ低迷しています。

人口減少社会を迎え、本市でも従来の「定住促進」に加え「交流人口の増加」への取り組みに力を入れており、そのためには県外の方から見た「県のイメージに埋もれる新潟市」、「よくわからない新潟市」から抜け出すことが重要なポイントだと受け止めています。

都市ブランド構築に向けた経緯

ここ十数年間に多くの地方都市がたどった中心市街地衰退のシナリオを本市も経験しています。その間、中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みは衰退のペースを緩やかにするにとどまり、平成21年にはついに老舗百貨店までもが撤退を表明し



新潟の食材。左上から時計回りに、南蛮えび、日本酒、黒埼茶豆、ルレクチェ（洋梨の一種）

ます。この直後、市では「まちなか再生本部会議」を立ち上げ、商工会議所、商業者、有識者等とともに緊急対策の実施や中長期の展望と取り組みの方向性を議論しました。途中、3・11東日本大震災への対応のため一時中断をはしましたが、平成24年3月には最終報告書がまとめられ、端的に言えば、ミニ東京を目指すような開発型の再生ではなく、本市の持つ歴史や文化に根ざした魅力を掘り起こし、それを磨き上げ活用する「新潟市らしさの追究・発揮」に向けた行動提案が示されました。

報告書の内容を市民にわかりやすく紹介し、市民が共有できる都心イメージ、都市ブランドイメージ構築の啓発を目的に、平成24年度に

は都心部のまちづくりのイメージ映像を作成し、Youtube新潟市公式チャンネルにて公開しています。「新潟市プロジェクト」<http://www.youtube.com/watch?v=R-JK6MnUoQ>

今ある魅力（地域の宝）をブランドに

ブランド化とその発信の中心に据えているのは、田園と日本海が生み出す恵みと、湊町文化が育んできた「食文化」です。これを国内外に発信し地域の活性化につなげるために

も、ユネスコ創造都市ネットワークの食文化（ガストロノミー）分野に申請し、平成26年内の認定を目指しています。

また、本市は「まちあるき」が盛んで、市と市民団体「路地連（ろじれん）新潟」による『新潟の町・小路めぐり』のまちあるきの仕掛けは、2013年度グッドデザイン賞を受賞しました。こだわりの味・食のスポットや、県内外に人気のイベント「新潟淡麗 いがた酒の陣」などとあわせ、気軽に体験できる環境があり、さらに、横浜野毛商店街の取

り組みに学んで実施した「古町花街（ふるまちがが）ぶらり酒」、「いにがたバル街」など「夜の酒と食」のイベント・食べ歩き仕掛けも加えながら進化し続けています。

首都圏にとって「よく知らないまち」から、首都圏をはじめ国内外に「食といえは新潟！」のイメージを獲得するために、今後も、食への絶対の自信をブランドに高め発信し続けます。

おわりに

この3月に、JR東京駅の丸の内

地下中央口付近にて「うまい！はすぐそこ。新潟」というPRポスターを掲出しました。また4・6月に展開されているJR東日本デスティネーションキャンペーンとも連動し、JR秋葉原駅構内にも掲出。本市だけでなく上越新幹線沿線地域の振興にもつなげることを目指しました。

さらに昨年、市民団体「志民委員会 Vision プロジェクト」が「あなたにとっての新潟とは」を問うかける「What's Niigata キャンペーン」を展開しており、街のなかに登場した巨大モニユメントは市民のシビックプライドをくすぐるとともに、新潟を訪れた方々にも注目されています。

最後に、「新潟市サポーターズ倶楽部（事務局・新潟市東京事務所）」では、主に首都圏在住・在勤の新潟市を愛するサポーターの方々を対象に、新潟市情報の提供や交流会を開催しています。新潟市を愛する方・興味ある方ならどなたでも大歓迎！入会金、年会費は不要です。美味しい新潟を堪能したい皆様のご入会をお待ちしています。



古町花街ぶらり酒。女性にも好評で、運が良ければお座敷に向かう芸妓さんに出会えることも



What's NIIGATA モニユメント。iの文字の中に一緒に入ると結ばれる...という都市伝説も



「うまい！はすぐそこ。新潟」ポスター。いかの握りを新幹線に見立てたデザイン

テレワークで働くスタイルを変革 業務を効率化し、質の高い労働へ



佐賀県統括本部情報・業務改革課業務改革担当係長

● 陣内 清

テレワーク推進の背景と狙い

佐賀県では、今、情報通信技術を活用した時間や場所にとらわれない働き方であるテレワークを核としたワークスタイルの変革を進めています。

ダボス会議の国際男女格差レポートによると、日本は世界136カ国中105位とされ、政治面と経済面での女性の社会進出の遅れが指摘されています。また、2050年の労働生産人口は現在より40%減少するとも言われています。

一方、住民からはより迅速でタイムリーな行政サービスを求める声が日々高まっています。

この状況を乗り越え、さらに県民に対するサービスの質を高めていくために、何ができるのか。そのためには、「働き方を変えていく」こと、もちろん女性だけでなく、男性も働

き方を変え、働く時間が短くても業務の効率化を通じ付加価値の高い労働を行い、その効果を住民サービスにつなげていく必要があります。その解決策の一つがテレワークです。

これまでの経緯

佐賀県では、平成20年1月から全国に先駆け在宅勤務制度を導入しました。対象者は当初は育児・介護中の職員でしたが、新型インフルエンザ業務継続計画の策定を機に、平成22年10月からその要件を撤廃し、誰でもできるようにしました。しかし、毎年20人前後の利用はあったものの、オフィスで働くことが当たり前という雰囲気が高く、在宅勤務が当たり前前の働き方にはなりませんでした。

在宅勤務をする職員が後ろめたさを感じるような状態や、週1回だけ仕事を切り分けて家でできる仕事だ

けをやるということでは広がりません。在宅勤務制度を福利厚生ととらえるのではなく、経営戦略としてとらえて実施することが重要です。

そこで、古川知事の号令のもと、平成25年8月から管理職に週1回の在宅勤務を実施するように努

力目標を課しました。管理職から始めることで、テレワークに対する理解を深めることが必要と考えたからです。また、総合庁舎等を活用し、サテライトオフィスを県内11カ所、県外2カ所（東京、大阪）に設置しました。さらに平成25年12月からは本庁知事部局職員全員と現地機関の希望者にも対象を拡大して実施しています。

こうした取り組みと並行して、平成25年8月から100台のタブレット端末を配布

テレワーク推進による県民満足度の向上



し、「モバイルワーク推進実証事業」を開始しました。同年5月に庁内公募したところ、予想を大幅に超える196台分の応募があり、最高情報統括監（CIO）をトップとする審査委員会でも取り組内容を審査し、最終的に35所属42事業で実施しました。

「いつもと同じ仕事を出張先でもどこでもできる環境を作っていく」ということです。

職員の反応

在宅勤務やサテライトオフィス勤務を経験した職員からは、色々な声が寄せられています。親の介護をし

サテライト・オフィスの設置場所

県内に11か所
首都圏、関西各1か所（合計40席）
WEBカメラを設置



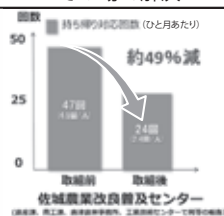
ている職員からは、「デイサービス利用日に在宅勤務することで、送迎時の負担軽減になった」といった声、「水防配備の際、冠水等により出勤が困難な場合も想定されるため、サテライト勤務は大変有効」といった声、また特に遠距離通勤者からは「通勤時間が縮減できて非常に助かる」といった声などがありました。

あります。前者は、大きな課題ですが、まずは、会議資料や予算資料等の電子化に向けて具体的に着手したところ。後者については、WEBコミュニケーションツールを活用して、かなり解決することが可能ですので、職場やサテライトオフィスにマイク付きWEBカメラを配布するなどの対応をしています。

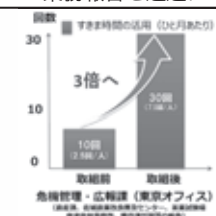
また、モバイルワークでは、例えば、「生産者等への現地指導を行う際、専門技術員が現地に行かなくても、タブレット端末のテレビ電話機

モバイルワークの効果

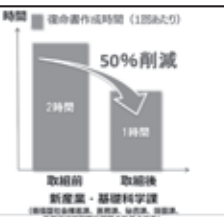
その場で解決



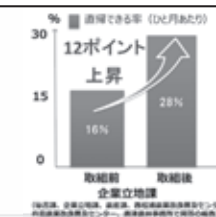
業務報告を迅速に



事務作業を効率的に



ワークライフバランスにも効果



能を活用し、現場の状況の把握や普及員への助言等ができるため、効率の良い普及指導活動ができた」という声や、「これまで数回に及ぶ参考資料を持参していた現地検査業務が、タブレット端末ひとつで済むようになった」という声、「業務終了後、速やかに報告書が作成でき、直行直帰できるようになった」という声がありました。

課題としては、「電波状況の悪いところでは仕事が中断してしまう」「タブレット端末では細かな入力作業は困難」といった

声がありました。電波状況については、年々改善されていますが、通信キャリアの今後一層の努力に期待しています。また、細かな入力作業が必要な場合には、軽量薄型のノートPCを活用することを予定しています。

今後の取り組み

平成26年度は、取り組みを本格的に加速させ、交代勤務等一部所属を除き全職

員がテレワークを実施できるよう、出張時のモバイルワークに加えて、在宅勤務時にも自宅PCでより快適かつ安全に仕事ができる環境を確保するために、仮想デスクトップを拡張します。また、タブレット端末を1000台規模で導入するなど、これまで以上のモバイルワーク環境を整え、迅速で機動性のある働き方を実現させます。

もちろんハード整備だけでなく、職員研修も充実させテレワークのメリットを最大限に活かすべく、ワークスタイルの変革を図っていきます。

在宅勤務やサテライトオフィス、モバイルワークを組み合わせ、場所や時間にとらわれないテレワークを実現し、もっと現場に行ったり、内外のたくさんの人たちとつながったりすることで、付加価値の高い創造的な仕事に取り組んでいけるようにしていきたいと思っています。

「特定の誰かのためのものではなく、ふつうのワークスタイルへ」。この取り組みを広げていくことで、色んな事情にある人が、色んな働き方が出来る社会を実現することにもつながっていくと考えています。どうぞ、これからの佐賀県の取り組みにご注目ください。

交流人口増に向け、サテライトキャンパス

～日大、青学大など5大学を受け入れ～

北海道上川郡東川町定住促進課長

● 平田 章洋

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成25年度に同事業を活用した北海道東川町の取り組みを同町定住促進課長の平田章洋氏にご紹介いただいた。(企画・コンサルタント業務課)

「写真の町」、東川町

東川町は北海道のほぼ中央に位置し、人口は7954人(平成25年11月現在)。東部には日本最大の国立公園である「大雪山国立公園」があり、北海道の峰といわれる大雪山連峰の最高峰・旭岳(2291^米)の玄関口の町として毎年多くの観光客が訪れている。

東川町のある上川地区は寒暖の差が激しい盆地地形であることから良質米がとれる北海道の稲作地帯とし

て水田風景が美しく、また、水源地でもあるこの町は大雪山のミネラルを含む豊富な地下水が町中を無尽蔵に流れているため全戸地下水を飲用する上水道のない町である。

このことから昭和60年に写真の被写体となるのに恥じない美しいまちづくりを目指す「写真の町」を宣言し、平成17年には景観法に基づき景観行政団体になるなど美しい風景を基本としたまちづくりを進めている。

移住・交流関連事業の状況と課題

本町では、行ってみたい、住みたいと言われる住みよい環境を目指す、子育て支援、教育環境の整備、地場産業の育成、都市住民との交流促進をはじめとし、地域の特色づくりを進めていくことが重要と考えている。

またカナダ・ラトビア・韓国・中国などの国際交流を積極的に推進するとともに2009年からは、日本語や日本文化を学ぶ短期留学生を積極的に受け入れ、今までに800人を超えている。

さらに人口増加対策については、定住人口を増加させるまでには至らぬまでも、都市部との交流人口を拡大させ、短期間であっても反復的に

滞在する人口を増加させることを通じて、地域の活力を維持・向上させることが課題であり、このため平成25年度に一般財団法人地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用し、「ひがしかわで学ぶ!・働く!」事業を実施した。

サテライトキャンパスを実施

この事業は、近年注目されている「サテライトオフィス」「サテライトキャンパス」を利用したものであり、道外(都市)での仕事や大学での授業を自然豊かな東川町で実施する機会を提供し、あわせて本町の住民との交流の場を創出することにより、個のレベルで町(地方)と道外(都市)のネットワーク形成に寄与し、将来的な交流人口の増加を目的として実施した。

平成25年7月29日に東川町入りした滋賀県立大学を皮切りに9月26日まで、社会人(3人)、江戸川大学、日本大学、青山学院大学、千葉大学大学院の計50人が3泊4日・6泊7日の日程で、それぞれのテーマごとに活動を実施した。

各大学に町がお願いした大きな検討テーマは移住・交流を中心とする東川町の活性化策。ほとんどの大学は滞在最終日に、報告会で町職員や



千葉大大学院の成果報告会



青山学院大学の成果報告会



移住定住促進のための写真帳



江戸川大学学生と社会人が制作した移住定住促進用ポスター

町民にパワーポイントなどを使って自分たちの成果を説明する形を取っていたが、鈴木教授が率いる江戸川大学は、8人の学生に加え、デザイナーの三木俊一さん（文京図案室取締役）、写真家砺波周平さん（フリー）、コピーライター是方法光さん（日本デザインセンター）の社会人3人も同行。学生の指導及び講演会の講師を務めるとともに、サテライトオフィスを実際に体験する実証実験も行った。

事業の成果

今回、社会人及び5大学を受け入れたことにより、首都圏に東川町の魅力を発信するとともに道外（都市）とのネットワーク形成や交流人口の増加に寄与することができた。

また、江戸川大学及び社会人が制作した「移住促進用写真帳」「移住促進ポスター」については、10月16日に東京で開催された移住フェア、今年1月19日に東京ビッグサイトで開催された移住フェアで、東川町の魅力を伝えるツールの一つとして活用し、移住相談者からも好評であった。

複数の大学及び社会人から提案のあった写真帳のコンセプトは「お土産を買うだけでなく、自分の撮った写真でたった一つのお土産をつくら

う。思い出は持ち帰るだけでなくカタチにしてこの町に置いてゆこう。旅人から旅人へ、みんなで共有していこう」というもので、本町には、思わずシャッターを押したくなる、いつまでも記憶にとどめておきたい風景、産物、人があふれているという共通理解があり、そうした思い出を単に「買う」のではなく、「つくる」という新しいお土産のカタチを、「写真の町 東川町」から始めようという提案だった。

今後の課題と展開

今回、受け入れた各大学とも今年度以降も継続的に実施したい意向があり、本町としても今年度以降も新規の受け入れを含め、継続的に実施する。また今回、各大学から提案を受けた企画案のうち、複数の大学から提案のあった思い出の写真帳の制作、撮影ポイントの設定については、今年度、本町に訪れる旅行者に対して試験的に実施する予定である。

今後は、サテライトオフィスやサテライトキャンパスの拠点になることをめざし、本格参入してくる企業や大学を受け入れるため、町の公共施設や町内の空き家・空き店舗等を利活用し、交流人口増加並びに活性化に繋げていきたいと考えている。

森林鉄道遺産を活用した地域づくり

重要文化財、貴重な観光資源に

高知県中芸地区は、高知県の東部に位置し、海岸部の奈半利町、田野町、安田町と山間部の北川村、馬路村の3町2村からなり、温暖多雨な気候と山、海、川の豊かな自然に恵まれた地区である。

平野部では野菜栽培、山間部では、馬路村・北川村ともに、ゆずの栽培が盛んで、近年はゆずの加工製品の製造・販売が大きな産業となっている。

中芸地区の山間部は、温暖多雨の

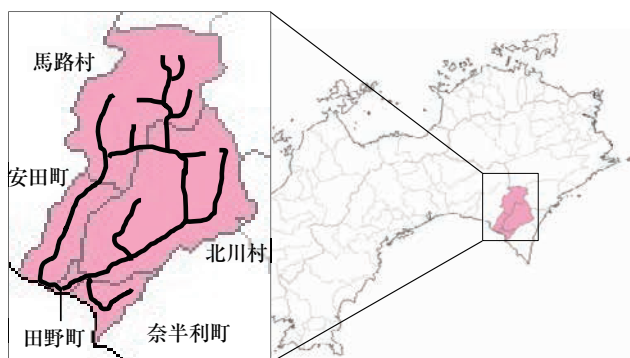
気候が樹木の生育に適し、古くは林業が栄え、「魚梁瀬杉」に代表される良材が多く産出された。かつては中芸地区一帯を結ぶ総延長400キロの魚梁瀬森林鉄道が走っており、現在でも森林鉄道遺産として当時のトンネルや橋梁（きょうりょう）などの遺構が数多く残っている。

もう一度、森林鉄道を！

今回は、魚梁瀬森林鉄道遺産の保存と観光資源としての活用を進める「中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会」の活動について会長の清岡博基（きよおか ひろもと）氏のお話を交えながら紹介する。

★団体プロフィール★

設立年＝平成17年12月
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝会長 清岡 博基
構成員＝43人
〈連絡先〉
〒781-6201
高知県安芸郡馬路村馬路3505
電話：0887-44-2403



森林鉄道路線図(太線)

魚梁瀬森林鉄道は明治44年に田野馬路間が開通し、順次延長されていった（森林鉄道路線図を参照）。木材を搬出するだけでなく、地域で暮らす住民たちの唯一の交通機関でもあり、生活物資や文化までも運んだかけがえのないものであった。しかし、魚梁瀬ダムの建設による集落移転や車道整備の進展によって、廃線が決定。昭和38年に半世紀にわたる歴史の幕を閉じた。

廃線から歳月が経つにつれ、地域住民の間で森林鉄道を懐かしむ声が出始め、一台だけ残っていた「野村

式L69号ディーゼル機関車」の修復計画が村をあげて動き出した。清岡氏は、当時を振り返り、「普段から見慣れている森林鉄道の遺産としての価値には気付かなかった。それよりも、この地域の生活に深くかわっていた魚梁瀬森林鉄道をもう一度走らせたいという思いの方が強かった」と話す。

平成3年には、魚梁瀬丸山公園内に軌道が敷設され、かつての機関車が再び走り出した。その後、馬路地区にも鉄道をとの声が高まり、平成6年には3分の2のサイズに縮小したポーター型のディーゼル機関車が、さらには平成7年には木材搬出用のインクラインをイメージした水力式ケーブルカーが作られ、現在でも日曜・祝日や夏休み期間中に馬路温泉前でこの復元された機関車が多く観光客や鉄道ファンを楽しませ



会長の清岡博基氏

ている。

全国的に森林鉄道が注目される中、平成12、13年度に実施された文化庁と高知県による近代化遺産調査で魚梁瀬森林鉄道遺産のトンネルや橋梁の存在が注目され、中芸地区5町村の共通の歴史遺産として、また5町村が連携して取り組める地域資源として森林鉄道遺産を保存・活用していこうと、平成17年に「中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会」（以下「保存会」という）が結成された。

国の重要文化遺産に指定

保存会は、遺産の現状を把握し、その価値を明らかにするため、魚梁瀬森林鉄道の歴史や林鉄時代の地域の生活等についての聞き取り調査の

ほか、当時の写真等の資料収集を始めた。

さらに、独立行政法人国立文化財機構「奈良文化財研究所」に委託し、専門家による現地調査を実施。この調査結果を受けて、平成21年2月には魚梁瀬森林鉄道遺産9件が経済産業省の近代化産業遺産群に認定された。また同年、橋梁やトンネルなど18の遺産が国の重要文化財の指定を受けた。五つの町村にわたる広域での重要文化財指定は全国初であった。

鉄道遺産活用し、多様なイベント

重要文化財の指定を契機に、保存会では、森林鉄道遺産を地域資源として活用していくため、遺産周辺環境の整備、遺産情報の収集・整理、ガイドマップやDVDの作製、ガイドの養成やモニターツアーの実施な

ど観光客の受け入れ体制整備を本格的に展開していった。

平成21年には、重要文化財指定を記念して「森林鉄道を高知の宝に」をテーマに、森林鉄道遺産をどのようにに後世に残していくか、また地域資源としてどのように活用していくかを考えるシンポジウムを開催した。また、地元ガイドによる森林鉄道遺産の見学ツアーを実施したが、こうした保存会の活動は、「地域住民にとっても森林鉄道や魚梁瀬の歴史について学ぶ良いきっかけになった」（清岡会長）という。

さらに平成23年には、魚梁瀬森林鉄道開通100周年を記念したイベントを開催。軌道跡のウォーキング、森林鉄道の遺構であるトンネルを交流の場に活用した「隧道カフェ」、フォトコンテスト、記念グッズの作製等、様々なアトラクションを行った。このうち「隧道カフェ」は、夏は涼しく快適で、音響も良いことから、地域のジャズバンドが演奏を行うなど、住民の憩いの場として定期的に開催されている。

このほか平成24年には、魚梁瀬森林鉄道と同じように狭軌の鉄道遺産を保存・活用している全国各地のグループを招待し、「せまい線路サミットin高知」を開催した。1泊2日

のバスツアーも企画し、参加団体と線路を活かした地域づくり、活動団体や鉄道ファン等とのネットワーキングについて情報交換を行った。

多くの人々の想いを乗せて

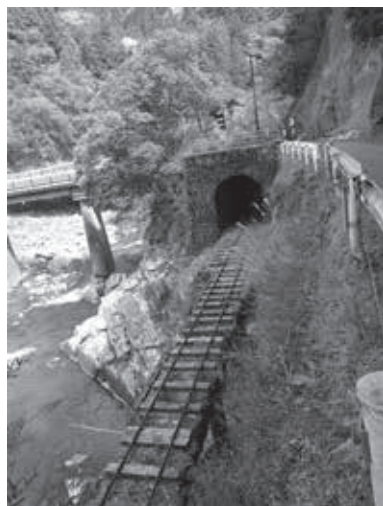
保存会では毎月1回、会合を開き、今後の取り組みについて議論を重ねている。今年度は、当時の記録や資料をデータとして保存していくとともに、森林鉄道遺産を巡るフットパスの整備に力を入れるという。

中芸地区は五つの町村にまたがっているため、各自自治体に存在する遺産も異なり、保存・活用方法についての意識の違い等から合意形成に苦労することも多いが、清岡会長は「観光資源としての活用方法を行政と住民が一緒に考えていきたい」と言う。

保存会の活動の原点にもなった「森林鉄道をもう一度走らせたい」という地域の人々の強い思いがなければ、鉄道遺産の当時の様子を知る手がかりもほとんど残っていなかっただろう。「走らせよう」から始まった、森林鉄道遺産を活かした地域づくりは、これからも多くの人々の想いを乗せて走り続けていくに違いない。



森林鉄道の模型



馬路村にある五味隧道

東京から「ふくしまの今」を発信！ 「日本橋ふくしま館 MIDETTE」オープン



福島県観光交流局
県産品振興戦略課主査

● 小松 健太郎

福島県と福島県商工会連合会は、去る4月12日、原発事故などによる風評の一日も早い払拭と本県のイメージ回復を図るため、首都圏において、全国に誇る日本酒、果物、菓子をはじめとする特産品や工芸品等の魅力をPRするとともに、四季折々の多彩な観光情報、米の全量全



店舗の外観

袋検査等の食の安全・安心を確保する取り組みなど、復興に向かう「ふくしまの今」を発信する情報発信拠点「日本橋ふくしま館 MIDETTE（ミデッテ）」を日本橋にオープンしました。

名称は、全国からご応募いただいた730件の中から選定しました。日本橋にある福島県の情報発信拠点であることから、「日本橋ふくしま館」と命名。愛称を「見てね、来てみてね」といった「お誘いの気持ち」を福島の方言的表現で「MIDETTE（ミデッテ）」としました。

復興への思いをデザインに

店舗入り口前のビルの「柱」は、木組みが重なって上に行くにつれて広がる意匠としました。これには、震災から復興に向けて一步一步、着実に進む福島県民の取り組みがいつか花開く、という思いが込められて



オープニングセレモニーの様子

います。木組みを構成する県産木材のパネル182枚の裏面には、1枚に県民のメッセージが書かれており、「復興に向けた思い」、「支援に対する感謝の気持ち」、「ふくしまの自慢」などが記されています。メッセージの内容は、館内で展示しておりますので、是非ご覧ください。

多彩なイベントを開催

店頭には、催事コーナー・実演コーナーを設け、市町村・農商工団体等による観光・物産プロモーション、季節に応じた催事等の多様なイベントを年間を通じて開催することで、来場していただいた皆様との顔の見える交流を図っていきます。また、果物・野菜を販売するコー

[SHOP DATA]

住 所 東京都中央区日本橋室町 4-3-16
柳屋太洋ビル 1 階
T E L 03-6262-3977
F A X 03-6262-3978
E-Mail midette@tif.ne.jp
営業時間 平 日 11:00 ~ 20:00
土日祝日 11:00 ~ 18:00
休 館 日 年末年始
U R L <http://midette.com>

- 東京メトロ三越前駅 A8 出口より徒歩 3 分
- JR 神田駅東口・南口より徒歩 5 分
- JR 新日本橋駅 2 番出口より徒歩 1 分

ナーでは、米の全量全袋検査や果物・野菜等のモニタリング調査の様子、生産者のインタビュー等の映像を放映し、安心して県産食品をご購入いただけるよう、安全確保の取り組みを発信しています。

飲食・交流コーナーには、福島県内の郷土料理やB級グルメ等を事業者が交替で提供するスペースを用意しております。ゆっくりとくつろぎながら、隣接の県内各地の観光・イベント情報や復興に向かう「ふくしまの今」を伝えるコーナーをご覧いただけます。

「ふくしまの今」、「ふくしまの魅力・元気・活力」を発信する「日本橋ふくしま館 MIDETTE」をぜひ見てってください。



常陸太田市長 ● 大久保 太一

「子育て上手 常陸太田」で 総合的な少子化・人口減少対策を

常陸太田市は茨城県北部に位置し、北は福島県に接しています。市の総面積は372平方キロで、茨城県全体の6・1%を占め、南北40キロ、東西15キロの広がりを持ち茨城県内で一番広大な市です。豊かな自然環境と古くから続く歴史と文化にあふれた地域であり、平安時代末期から約470年間は、県北地方一帯を支配した、常陸の豪族、佐竹氏の本拠地として繁栄し、江戸時代に入ると、水戸黄門こと徳川光圀公が晩年を過ごした西山荘や水戸徳川家歴代藩主の墓所である瑞龍山などがあり、市内各所に歴史や文化の足跡をたどることができる史跡等が数多く残されています。

現在の常陸太田市は、平成16年12月に金砂郷町、水府村、里美村と合併し新たなスタートを切り、今年で合併10周年を迎えます。

本市は、東日本大震災により大きな被害を受け、観光交流客数も大きく落ち込みました。その回復のために様々な施策を展開してきましたが、本年3月より、美しいV字型の溪谷である竜神峡にかかる、本州一の長さを誇る375メートルの歩行者専用橋「竜神大吊橋」で、高さ日本一となる100メートルのバンジージャンプを始めました。四季折々の姿を変える景観の中での日本一のバンジージャンプは誘客の目玉として期待しています。

また、市内の「農林畜産業の振興」と「交流人口拡大」をめざし、防災機能も有する交流拠点施設として、直売所・情報物産館、レストラン・フードコート、加工所、体験ほ場を備えた複合型交流拠点施設（道の駅）を、平成28年度オープンを目指して整備し、交流人口の拡大を図っていきたいと考えています。

そして、本市の抱える最も重要な課題が少子化・人口減少対策です。本市は少子化・人口減少が予想を上回る速度で進行しており、合併時6万人を超えていた人口が5万3309人（平成26年4月1日現在）にまで減少しています。

少子化・人口減少対策の基本的な考え方として、人口を維持することが、地域の活力を維持することにつなが

るとの認識のもと、人口減少をあるがままに受け入れるのではなく、人口をどのように維持し又は増加させるかを真剣に考え、対策を講じる必要があると考えています。

主に若者を対象とした定住への経済的支援や、子どもを産み育てやすい環境の整備により他地域から人を呼び込めば、短期的には人口の奪い合いとなる可能性がありますが。しかし、合計特殊出生率の向上を目的とした各種の若者支援策は、住民の子どもを産み育てようという意欲を高めるだけでなく、同様の取り組みが他自治体へも広がれば、長期的に日本全体の出生数の増加につながると思っています。当市としても、茨城県及び日本全体の人口の維持に寄与するという大きな視点で積極的な取り組みを進める必要があると考えています。若者の就労、結婚、妊娠、出産や子育てのしやすい環境を総合的に整備することにより、長期的な出生率の向上に寄与できると期待しているものです。

具体的には、企業立地による雇用の確保として奨励・優遇制度を創設・活用して、市内の工業団地等へ企業を誘致し雇用の確保を図るとともに、市の将来を担う若者が定住し、安心して子育てができるまちづくりを積極的に進めるため、「子育て上手 常陸太田」を市のブランドイメージに掲げ、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚家庭に対する月額2万円の家賃助成や子育て世帯等が住宅取得した場合の助成（新築20万円）などの定住・移住対策を行っています。また、常設の結婚相談センターYO U愛ネットの運営、中学生までの医療費助成、第三子以降の保育料無料化などさまざまな施策を進めています。

更に市民ボランティア88名により結成された「子育て上手常陸太田推進隊」（隊長：市長の皆さんや、案内キャラクター「じょうづるさん」（子育て上手常陸太田推進隊宣伝部長）が、市の取り組みのPR・プロモーション活動を積極的に推進しています。

こうした取り組みにより、今後も市民の皆様と一緒に、少子化・人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域づくりに取り組んでまいります。

そこには、
過去と未来が
待っている。



ようこそ縄文の故郷へ

世界遺産候補 さ ん な い ま る や ま い せ き

特別
史跡

三内丸山遺跡



三内丸山遺跡マスコットキャラクター「さんまる」

お問い合わせ先／三内丸山遺跡縄文時遊館 Tel.017-781-6078 <http://sannaimaruyama.pref.aomori.jp/>

三内丸山遺跡は、世界遺産暫定一覧表に記載されています。

吹田市は大阪府の北部に位置し、古くから交通の要衝として発展してきました。とりわけ鉄道網に関して、古くは吹田操車場が1923年の開業以来、「東洋一の操車場」と称えられ、現在はその跡地に吹田貨物ターミナル駅が開業しています。市内にはこのほかJR西日本、阪急電鉄、大阪高速鉄道（モノレール）、北大阪急行電鉄、大阪市営地下鉄が乗り入れており、その駅数は15になります。道路網では新御堂筋で大阪市内の中心部に直結し、名神高速道路、中国自動車道、近畿自動車道が吹田ジャンクションで結節しています。大阪国際空港や新幹線の新大阪駅にも近く、遠隔地との交通の便に優れています。

また、万博記念公園をはじめとする豊富な都市公園や充実した医療体制、そして今後も万博記念公園南側エリアにおけるサッカースタジアムの建設やエキスポランド跡地の再開発など、多彩なプロジェクトが目白押しとなっており、吹田市はまさに魅力あふれるまちです。住んでみたい、訪れてみたいと多くの方々から選ばれる、そんなまちを目指しています。



■ 万博記念公園太陽の塔 1970年に開催された日本万国博覧会には国内外から約6400万人が訪れた。現在でも日本庭園など当時の施設の一部が残っている



■ 吹田まつり 吹田市最大級のイベント。パレードや「好いたおどり」など、市内各所で様々な催しが行われる（写真はだんじり曳航の様子）



■ 吹田くわい なにわの伝統野菜の一つで、古くは京都御所にも献上されていた



■ 三色彩道 吹田を代表する紅葉の名所。春から初冬にかけて緑、黄、赤と三色に移り変わる様子から名付けられた



■ ガンバ大阪 プロサッカーチーム・ガンバ大阪のホームスタジアムである万博記念競技場ではサポーターの熱気があふれる



■ すいたん 吹田くわいがモチーフとなった吹田市のイメージキャラクター。市内で開催されるイベントで活躍中！



■ アサヒビール吹田工場 吹田市はアサヒビール創業の地。予約すれば工場の一部の見学が可能

地域再生実践塾開催のお知らせ

平成 26 年度 地域再生実践塾 第 2 回 高知県四万十町

『地域ブランドを活かした商品開発～いなかビジネス教えちゃる～』

平成 26 年 7 月 23 日 (水) ～ 7 月 25 日 (金)

会場：四万十町十和地域振興局（高知県高岡郡四万十町十川 145 番地 3）

開催趣旨

高知県西部、「最後の清流」と呼ばれた四万十川の中流域で展開される、地元発着型産業づくり。
四万十川の地域資源を発掘し、見直しながら、新しい価値観を生み出すことが大事だと考えています。
地域に住む人達が丹精込めて作った産物に「光」をあて、今までと異なる考え方の視点を加えることにより、地域の生き方や風景が見えてきます。これまでの商品に少し手を加えることにより、雇用の方が生まれ、流通や情報発信の手段を開発することで、その光が更に輝き四万十川ブランドとして全国に認知されます。
その商品を買っていただいた方が、四万十川を訪れることになれば、消費者と地元との「顔が見えるおつきあい」が始まります。それを繰り返すことで、新しい「旅」と「産業」が生まれ、人材が育ち、やりとりの技術も向上し、ブランドそのものの向上にもつながると考えています。この四万十で生まれたビジネスを「ここにあるモノ」と「ここにいる人」と共に考えてみたいと思います。

【主任講師】



株式会社四万十ドラマ
代表取締役 畦地 履正 氏

昭和 39 年 四万十町（旧十和村）生まれ
昭和 58 年 高知県立東高等学校卒業、同年通信関連企業に就職
昭和 62 年 十川農協（現高知はた農協）に就職
平成 6 年 四万十川流域町村（旧大正町、旧十和村、旧西土佐村）が出資した第三セクター「株式会社四万十ドラマ」に就職
平成 19 年 代表取締役社長就任、四万十町より指定管理をうけ「道の駅四万十とおわ」を運営 現在に至る

- 対 象 地方公共団体、商工会、商工会議所、NPO など、地域再生に取り組んでいる方
- 募集人員 40 名
- 参加費用 無料（開催地までの往復交通費、宿泊費、飲食代などは参加者負担）
- 申込方法 申込書を当センターまで送付してください。
*詳しくは、当センターのホームページをご覧ください。
お問い合わせは地域支援課（03-5202-6137）へ

【開催日程】

- ・ 第 1 日目 7 月 23 日 (水)
 - 13:30 ～ 開講式・オリエンテーション
 - 13:45 ～ Lecture1 総論・問題提起「なぜ商品開発なのか？」
主任講師：畦地 履正 氏
 - 14:15 ～ Lecture2 四万十ドラマの商品開発
主任講師：畦地 履正 氏
 - 15:30 ～ Lecture3 しまんと茶の商品化
特別講師：岡峯 久雄 氏（合同会社広井茶生産組合代表社員）
 - 16:30 ～ Lecture4 商品開発デザイン
特別講師：迫田 司 氏（サコダデザイン株式会社代表取締役）
- ・ 第 2 日目 7 月 24 日 (木)
 - 9:00 ～ Lecture5 フィールドワークの説明
主任講師：畦地 履正 氏
 - Field Work 栗園視察
主任講師：畦地 履正 氏
 - 12:00 ～ 昼食
 - 13:00 ～ GroupWork 商品開発プラン作成
主任講師：畦地 履正 氏
 - 17:00 ～ Lecture6 商品開発
特別講師：桐島 正一 氏・美郷 氏（桐島畑）
- ・ 第 3 日目 7 月 25 日 (金)
 - 9:00 ～ Group Work2 商品開発プラン発表・講評等
主任講師：畦地 履正 氏
 - 11:15 ～ Lecture7 商品開発
主任講師：畦地 履正 氏
 - 11:50 ～ 閉講式

平成 26 年度 地域再生実践塾 第 1 回 東京都八王子市 参加者募集中！！

現在、地域再生実践塾第 1 回の参加者を募集しております。ご興味をお持ちの方は、是非お早めにお申込みをお願いいたします。
主任講師および講義やパネルディスカッションのご登壇者は、右記の方々です。ご参加のご検討、よろしくお願いいたします。

『地域コミュニティの再生』

～中心市街地と郊外住宅地からコミュニティ再生術を学ぶ～

開催日：平成 26 年 7 月 3 日 (木) ～ 7 月 4 日 (金)

会 場：八王子市学園都市センター

(八王子市旭町 9 番 1 号八王子東急スクエア 12 階)

主任講師：大妻女子大学 教授 炭谷 晃男 氏

登壇者：

- ①八王子市 協働推進課
- ②NPO 法人 NPO フュージョン長池 理事長 富永 一夫 氏
- ③うさぎや株式会社 代表取締役 小俣 能範 氏
- ④きよびー & とまと 事務局 片貝 剛 氏
- ⑤NPO 法人からまつ 理事長 佐藤 英二 氏

※問い合わせ先および申込方法等は第 2 回地域再生実践塾の記事をご参照願います。

「地域づくり団体活動支援事業（助成事業）」をご活用ください。

地域づくり団体全国協議会は、地域づくり団体の活動を応援する助成事業「地域づくり団体活動支援事業」を行っています。
都道府県協議会及び地域づくり団体が行う研修会、講習会等への講師招へいに要する経費（謝金及び旅費）に対して助成します。謝金・旅費各 10 万円、計 20 万円が上限です。
助成の申請は、研修会等の開催 2 ヶ月前まで随時受け付けています。
申請手続きの詳細については、地域づくり団体全国協議会のホームページをご覧ください。お住まいの地域の「地域づくり団体都道府県協議会」にお問い合わせください。
(ホームページ URL) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/dantai/dantai.htm>

★日本橋プラザビルイベントスペース

6月

- 6月19日(木)～20日(金)
鶴ヶ島市(埼玉県)
『脚折雨乞(すねおりあまごい) 行事・鶴ヶ島
新茶 キャンペーン』
- 6月23日(月)
東根市(山形県)
『果樹王国ひがしね さくらんぼキャンペーン
中央区さくらんぼまつり』
- 6月30日(月)～7月1日(火)
華やいで大阪・南泉州観光キャンペーン推進
協議会(大阪府)
『とことん南泉州観光キャンペーンキャラバン』

7月

- 7月17日(木)～18日(金)
福岡県観光推進協議会
『「よかとこ、福岡」キャンペーン』
- 7月24日(木)～25日(金)
山梨県
『富士の国やまなしフェア』
- 7月30日(水)～31日(木)
米沢市観光キャンペーン推進協議会(山形県)
『上杉の城下町米沢 観光キャンペーン』



(写真)

- 1 4月2日(水)～3日(木)
長浜市(滋賀県)
- 2 4月17日(木) 藤岡市(群馬県)
- 3 4月24日(木)～25日(金)
鹿児島県
- 4 4月30日(水)～5月1日(木)
上士幌町観光協会(北海道)

【編集後記】

▼今月号は地域経済の活性化やまちづくりなどに取り組み女性の姿を特集のテーマに取り上げました。少子高齢化により生産年齢人口の減少が見込まれる中で、潜在的に大きな力を秘めている女性たちの様々な分野での活躍は、豊かな経済社会を維持していく上でも極めて重要です。このため政府も女性の活用を成長戦略の一つに掲げ、女性が活躍するための環境整備に力を入れています。

▼特集の事例をご覧いただければ、一目瞭然ですが、幅広い年代の女性たちがすでに全国各地で多彩な活動を展開しています。子育て支援や観光振興、地域おこしや農林漁業の振興など女性ならではの視点とアイデアを生かし、粘り強い実行力で課題解決に取り組む姿は輝いています。また、こうした女性たちが今後、社会の有り様を大きく変えていくのかもしれませんが、更なる活躍に期待したいと思います。

▼ところで「地域づくり」は今月号で通巻300号を迎えました。来年で当センターも創立30周年になりますが、当誌はセンター設立以来発行を続け、一つの節目に到達したと言えます。過去の特集テーマを振り返ると、その時代、その時代が鮮やかに浮かび上がってきます。地域社会を取り巻く環境はなお厳しいものがあります。今後も地域の活性化の一助になるよう情報誌「地域づくり」の編集に取り組んでいきたいと思っています。(堀)

【7月号予告】

特集Ⅱ「森林・林業再生と地域の活性化」(仮)

地域づくり6月号

2014年6月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課 (03-5202-6138) まで、ご連絡下さい。

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

